

565. 5-N77ウ



輕金屬關係法規

帝國輕金屬統制株式會社發行



始



93
E
11

輕金屬關係法規

565.5
N77

目次

| | | |
|-------------------------|---|------|
| 一、輕金屬製造事業法 | (昭和十四年四月二十八日法律第八十八號 昭和十五年三月二十九日法律第五十八號改正 昭和十六年三月六日法律第三十五號改正) | (一) |
| 二、輕金屬製造事業法施行期日ノ件 | (昭和十四年九月十五日勅令第六百四十九號) | (一〇) |
| 三、輕金屬製造事業法施行令 | (昭和十四年九月十五日勅令第六百五十二號 昭和十五年三月三十一日勅令第六百六十七號改正 昭和十六年三月二十八日勅令第三百十號改正) | (二〇) |
| 四、輕金屬製造事業法施行規則 | (昭和十四年九月十六日商工省令第五十一號) | (二五) |
| 五、輕金屬製造研究獎勵金交付規則 | (昭和十四年九月十六日商工省令第五十二號) | (三〇) |
| 六、アルミニウム製造獎勵金交付規則 | (昭和十五年八月二十六日商工省令第六十五號) | (三七) |
| 七、輕金屬製造事業委員會官制 | (昭和十四年九月二十八日勅令第六百七十一號 昭和十六年三月二十八日勅令第三百十號) | (四二) |
| 八、輕金屬製造事業法ノ一部ヲ朝鮮ニ施行スルノ件 | (昭和十四年九月十五日勅令第六百五十號) | (四三) |
| 九、輕金屬製造事業法ノ一部ヲ臺灣ニ施行スルノ件 | (昭和十四年九月十五日勅令第六百五十一號) | (四四) |
| 十、アルミニウム屑配給統制規則 | (昭和十五年五月二十二日勅令第三十四號) | (四七) |
| 輸入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律 | (昭和十二年九月十日法律第九十二號抜萃) | (四七) |



西933
第111

明治三十七年勅令第九號拔萃……………(九)

臨時資金調整法 拔萃……………(九)

十一、アルミニウム屑配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル統制會社指定ノ件……………(五)

輕金屬製造事業法許可申請書記載例……………(五)

一、輕金屬製造事業(設備増設)許可申請書……………(五)

二、輕金屬製造設備新設(又ハ増設)認可申請書……………(七)

輕金屬製造會社事業計畫記載例……………(七)

一、輕金屬製造會社事業計畫書……………(七)

二、輕金屬製造事業年報様式……………(六)

三、輕金屬製造事業月報様式……………(八)

輕金屬製造會社事業收支決算書記載例……………(八)

一、輕金屬製造事業收支決算書……………(六)

輕金屬製造研究獎勵金交付申請書記載例……………(六)

アルミニウム製造獎勵金交付申請書記載例……………(六)

一、アルミニウム製造獎勵金交付申請書……………(一〇)

アルミニウム屑配給統制規則許可申請書記載例……………(一〇)

一、アルミニウム屑配給規則第二條但書ノ規定ニ依ルアルミニウム屑使用(又ハ讓渡)許可申請書……………(一〇)

二、アルミニウム屑配給規則第三條第三號ノ規定ニ依ルアルミニウム屑受入許可申請書……………(一〇)

三、アルミニウム屑配給規則第五條但書ノ規定ニ依ルアルミニウム屑受入許可申請書……………(一〇)

四、アルミニウム屑熔融爐新設(増設、改造)許可申請書……………(一〇)

五、アルミニウム屑配給統制規則第十一條但書ノ規定ニ依ル報告免除申請書……………(一〇)

六、アルミニウム屑配給統制規則第十一條ニ依ル報告書様式……………(一〇)

一、輕金屬製造事業法

(昭和十四年四月二十八日法律第八十八號
昭和十五年三月二十九日法律第五十八號改正
昭和十六年三月六日法律第三十五號改正)

第一條 本法ハ國防ノ整備及産業ノ發達ヲ期スル爲本邦ニ於ケル輕金屬製造事業ノ確立ヲ圖ルコトヲ目的トス

第二條 本法ニ於テ輕金屬製造事業ト稱スルハアルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ製造ヲ爲ス事業ヲ謂フ

第三條 輕金屬製造事業ヲ營マントスル者ハ政府ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ヲ以テ定ムル輕金屬製造事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

本法ニ定ムルモノノ外前項ノ許可ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 前條ノ許可ヲ受クル事ヲ得ベキ者ハ帝國法令ニ依リ設立シタル株式會社ニシテ其ノ株主ノ半數以上、取締役ノ半數以上、資本ノ半額以上及議決權ノ過半數ガ帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニ屬スル者ニ限ル
前項ノ法人ハ其ノ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノナルコトヲ要ス

前條ノ許可ヲ受ケタル者前二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 第三條ノ許可ヲ受ケタル會社(輕金屬製造會社)ハ政府ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スベシ

政府ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

輕金屬製造會社前二項ノ期間内ニ其ノ事業ヲ開始セザルトキハ第三條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第六條 輕金屬製造會社其ノ設備ヲ増設シ又ハ變更セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ

第七條

輕金屬製造會社政府ノ認可ヲ受ケ本法施行後五年以内ニ於テ政府ノ指定スル期間内ニ命令ノ定ムル規模以上ノ設備ヲ新設シ又ハ増設シタルトキハ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ五年間其ノ新設シ又ハ増設シタル設備ヲ以テ營ム輕金屬製造事業ニ付所得ニ對スル法人稅及營業稅ヲ免除ス

前項ノ事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ガ各事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ニ相當スル所得又ハ純益ニ付テハ前項ノ規定ヲ適用セズ但シ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ新設シ又ハ増設シタル設備ヲ以テ營ム輕金屬製造事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
前項ノ資本金額ノ計算方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ輕金屬製造會社其ノ設備完成前其ノ一部ヲ以テ輕金屬製造事業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ事業ニ付所得ニ對スル法人稅及營業稅ヲ免除ス但シ第一項ノ規定ニ依ル期間内ニ設備ヲ完成セザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八條

北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノハ前條ノ規定ニ依リ所得ニ對スル法人稅及營業稅ヲ免除セラレタル輕金屬製造會社ニハ前條第二項ノ規定ニ依リ賦課セラレタル營業稅ノ附加稅ヲ除クノ外其ノ免除セラレタル事業ニ對シ課稅スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ基キ政府ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第九條

第七條ノ規定ニ依リ所得ニ對スル法人稅及營業稅ノ免除ヲ受クベキ事業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムベキ事實アル者ハ前事業者ガ第七條ノ規定ニ依ル所得ニ對スル法人稅及營業稅免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ承繼ス

第十條

輕金屬製造會社其ノ事業ノ爲必要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五年間命令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス

第十一條

輕金屬製造會社ノ營ム輕金屬製造事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

第十二條

輕金屬製造會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第十三條

輕金屬製造會社ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ

最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條

輕金屬製造會社其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ

第十五條

輕金屬製造會社ノ合併又ハ解散ノ決議ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

輕金屬製造會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ政府ニ之ヲ届出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第十六條

政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
政府ハ輕金屬製造會社ニ對シ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ輕金屬製造會社ノ事務所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第十七條 政府公益上必要アリト認ムルトキハ輕金屬製造會社ニ對シアルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ製造又ハ販賣ニ關シアルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ需給ノ圓滑又ハ價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十八條 政府軍事上其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ輕金屬製造會社ニ對シ其ノ設備ノ擴張若ハ改良又ハ製造方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十九條 政府軍事上必要アリト認ムルトキハ輕金屬製造會社ニ對シ命令ヲ以テ定ムルアルミニウム、アルミナ若ハマグネシウムノ原料若ハ其ノ製造ニ必要ナル材料ノ貯藏又ハアルミニウム、アルミナ若ハマグネシウムノ製造ニ關スル特殊事項ノ研究ヲ命ズルコトヲ得

第二十條 第十八條又ハ前條ノ規定ニ依リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府之ヲ補償ス前項ノ補償ヲ伴フベキ命令ハ之ニ因リ要スベキ補償金ノ總額ガ帝國議會ノ協贊ヲ經タル金額ヲ超エザル範圍内ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ指定スル原料又ハ製造方法ニ依ルアルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ製造ニ關スル研究又ハ試驗ヲ爲ス者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付スルコトヲ得

第二十二條 政府アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲必要アリト認ムルト

キハ勅令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ適當ト認ムル會社ニ對シ左ノ各號ニ掲グル事業ノ全部又ハ一部ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

- 一 アルミニウム又ハマグネシウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移出及移入
- 二 アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ原料及其ノ製造ニ必要ナル材料ノ買入、販賣、輸出、輸入、移出及移入
- 三 其ノ他アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ需給ノ圓滑及價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル事業

第二十三條 前條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルコトヲ得ベキ會社ハ帝國法令ニ依リ設立シタル株式會社ニシテ其ノ株式ヲ記名式トシ株主ノ全部ガ政府、公共團體、帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニ屬シ且其ノ資本ノ三分ノ二以上及議決權ノ三分ノ二以上ガ二以上ノ輕金屬製造會社ニ屬スルモノニ限ル

前項ノ法人ハ其ノ社員、株主若ハ業務ヲ執行スル役員ノ半數以上又ハ資本ノ半額以上若ハ議決權ノ過半數ガ外國人又ハ外國法人ニ屬セザルモノナルコトヲ要ス

前條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル者前二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ政府ハ其ノ命令ヲ取消スコトヲ得

第二十四條 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル會社(受命會社)其ノ命ゼラレタル事業以外ノ事業ヲ行ハントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ

第二十五條 政府ハアルミニウム又ハマグネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業トスル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ製造、輸入又ハ移入ニ係ルアルミニウム又ハマグネシウムヲ受命會社ニ賣渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 受命會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケタル價格ニ依ルニ非ザレバアルミニウム又ハマグネシウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十七條 受命會社ノ取締役及監査役ノ選任及解任、定款ノ變更、利益金ノ處分、社債ノ募集、合併並ニ解散ノ決議ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十八條 受命會社借入金ヲ爲サントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ許可ヲ受クベシ

第二十九條 受命會社ハ其ノ命ゼラレタル事業ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ業務規程ヲ定メ政府ノ許可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

政府必要アリト認ムルトキハ業務規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第三十條 受命會社ハ其ノ命ゼラレタル事業ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第三十一條 政府ハ受命會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ受命會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ受命會社ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ其ノ命ゼラレタル事業ニ關シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第三十二條 政府軍事上其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ受命會社ニ對シ販賣先及販賣數量ノ指定其ノ他アルミ

ニウム又ハマグネシウムノ配給ニ關シ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第三十三條 政府ハ輕金屬製造會社及受命會社ヲ除クノ外アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ爲ス者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ業務又ハ設備ノ狀況ニ關シ必要ナル事項ヲ届出デシムルコトヲ得

第三十四條 政府第二十條ノ規定ニ依ル補償金額ノ決定ヲ爲サントスルトキハ輕金屬製造事業委員會ノ議ヲ經ベシ

輕金屬製造事業委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 輕金屬製造會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得
監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

受命會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第三條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ輕金屬製造事業ヲ營ミタル者
- 二 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタルモノ

第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第六條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ設備ヲ増設シ又ハ變更シタル者
- 二 第十四條第一項ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止シタル者
- 三 第十五條第一項ノ規定ニ違反シテ事業計畫ノ届出ヲ爲サズ又ハ届出デタル事業計畫ヲ實施セザル者

- 四 第十五條第二項ノ規定ニ依ル變更命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者
 - 五 第十七條乃至第十九條、第二十五條又ハ三十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者
 - 六 第二十四條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ其ノ命ゼラレタル事業以外ノ事業ヲ行ヒタル者
 - 七 第二十六條ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケタル價格ニ依ラズシテアルミニウム又ハマグネシウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ヲ爲シタル者
 - 八 第二十八條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ借入金ヲ爲シタル者
 - 九 第二十九條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル業務規程ニ依ラズシテ業務ヲ行ヒタル者
 - 十 第二十九條第二項ノ規定ニ依ル變更命令ニ違反シ業務規程ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者
 - 十一 第三十條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事業計畫ニ依ラズシテ事業ヲ行ヒタル者
 - 十二 第三十條第二項ノ規定ニ依ル變更命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者
- 第三十八條** 第十六條第二項又ハ第三十一條第二項ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第三十九條** 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 一 第十六條第一項又ハ第三十一條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタル者
 - 二 第十六條第三項又ハ第三十一條第三項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ臨檢検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者

第四十條 當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ秘密ヲ洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ第三十六條乃至第三十八條又ハ第三十九條第一號ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第四十二條 第三十六條乃至第三十八條及第三十九條第一號ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十三條 第三十三條ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リ又ハ不正ノ届出ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ過料ニ處ス
非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

附 則

(昭和十四年勅令第六百四十九號ヲ以テ昭和十四年九月二十日ヨリ施行ス)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行ノ際現ニ第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ輕金屬製造事業ヲ營ム者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス
前項ノ者ニシテ本法施行ノ際現ニ第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ設備ノ増設又ハ變更ノ工事中ニ在ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス
第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ輕金屬製造事業ヲ營ム爲本法施行ノ際現ニ其ノ設備ノ建設工事中ニ在ル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前二項ノ規定ニ該當スル者ノ當該設備ニ關シテハ第七條及第八條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

附 則

第三十七條 本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十六年三月六日) (抄)
法律 第三十五號
(昭和十六年三月二十八日勅令第三百六號)
ヲ以テ昭和十六年四月一日ヨリ施行ス

二、輕金屬製造事業法施行期日ノ件

(昭和十四年九月十五日)
勅令 第六百四十九號

輕金屬製造事業法ハ昭和十四年九月二十日ヨリ之ヲ施行ス

三、輕金屬製造事業法施行令

(昭和十四年九月十五日勅令第六百五十二號)
(昭和十五年三月三十一日勅令第六百六十七號改正)
(昭和十六年三月二十八日勅令第三百十號改正)

第一條 輕金屬製造事業法第三條ノ許可ハ工場毎ニ左ノ事業別ニ之ヲ爲スモノトス

- 一 アルミナヲ原料トスルアルミニウムノ製造事業
- 二 アルミニウム製造用アルミナノ製造事業
- 三 マグネシウムノ製造事業

第二條 輕金屬製造事業法第三條第一項但書ノ輕金屬製造事業ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 アルミナヲ原料トスルアルミニウムノ製造能力一ノ工場ニ於テ一年千五百題ニ達セザル設備ヲ以テ營ムアルミニウムノ製造事業
- 二 アルミナノ製造能力一ノ工場ニ於テ一年三千題ニ達セザル設備ヲ以テ營ムアルミニウム製造用アルミナノ製造事業

三 マグネシウムノ製造能力一ノ工場ニ於テ一年三百題ニ達セザル設備ヲ以テ營ムマグネシウムノ製造事業

四 屑又ハ故ノアルミニウム又ハアルミニウム合金ヲ原料トスルアルミニウムノ製造事業

五 アルミニウム製造用アルミナ以外ノアルミナノ製造事業

第三條 輕金屬製造事業法第七條第一項ノ規模ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 アルミナヲ原料トスルアルミニウムノ製造ニ關シテハ一ノ工場ニ於テ其ノ設備ノ製造能力一年三千題ニ該當スルモノ
- 二 アルミニウム製造用アルミナノ製造ニ關シテハ一ノ工場ニ於テ其ノ設備ノ製造能力一年六千題ニ該當スルモノ

三 マグネシウムノ製造ニ關シテハ一ノ工場ニ於テ其ノ設備ノ製造能力一年六百題ニ該當スルモノ

第三條ノ二 輕金屬製造事業法第七條第二項ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額及積立金額ノ月

割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

前項ニ於テ積立金トハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ法人ノ各事業年度ノ所得中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ
法人税及臨時利得税トシテ納付スベキ金額ハ前項ノ留保シタル金額ニハ之ヲ算入セズ

第三條ノ三 前條ノ場合ニ於テ輕金屬製造事業法第七條第一項ノ規定ニ依リ法人税及營業税ノ免除ヲ受クル事業ト其

ノ他ノ事業トヲ營ム法人ノ資本金額ハ總資産價額ニ對スル當該輕金屬製造事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ノ基本タ
ル資産價額ノ割合ヲ總資本金額ニ乗ジ之ヲ計算ス
前項ノ場合ニ於テ資産價額ノ割合ニ依ルヲ不適當トスルトキハ收入金ノ割合又ハ所得若ハ純益ノ割合其ノ他適當

ナル方法ニ依リ之ヲ計算ス

第三條ノ四 輕金屬製造事業法第七條第二項ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乗ジ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乗ジテ之ヲ計算ス
前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ之ヲ一月トス

第四條 輕金屬製造事業法第七條ノ規定ニ依リ法人稅又ハ營業稅ノ免除ヲ受ケントスル會社ハ法人稅法第十八條又ハ營業稅法第十五條ノ規定ニ依リ所得又ハ純益金額ヲ申告スルトキ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スベシ
前項ノ場合ニ於テ法人稅及營業稅ノ免除ヲ受クル事業ヨリ生ズル所得又ハ純益ト其ノ他ノ所得又ハ純益ト有スルトキハ之ヲ區別シタル計算書ヲ添付スベシ

第五條 輕金屬製造事業法第十條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ器具又ハ機械ハ商工大臣ノ定ムル物品ニシテ豫メ商工大臣ノ許可ヲ受ケ輸入スルモノニ限ル

第六條 輕金屬製造事業法第十條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受ケントスル會社ハ輸入申告書ニ前條ノ認可ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ヲ添付スベシ

輸入申告ハ輕金屬製造會社ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第七條 輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ輕金屬製造事業法第十條ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ベキ他ノ用途ニ供セントスル場合ニ於テハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨稅關ニ申告スルコトヲ要ス

第八條 輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ輸入ノ日ヨリ三年以内ニ目的タル用途又ハ前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル他ノ用途ニ供セザルトキハ其ノ輸入稅ヲ追徵ス但シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ其ノ期間ノ延長ニ付商工大臣ノ認可

ヲ受ケ其ノ旨稅關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 輕金屬製造事業法第二十條第一項ノ規定ニ依リ補償スベキ損失ハ通常生ズベキ損失ニ限ル

損失ノ補償ヲ請求セントスル會社ハ其ノ損失ガ輕金屬製造事業法第十八條ノ規定ニ依ル命令ニ因リ生ジタルモノナルトキハ當該設備ノ使用又ハ當該方法ニ依リ製造ヲ廢止シタル後、同法第十九條ノ規定ニ依ル命令ニ因リ生ジタルモノナルトキハ當該命令事項ノ履行ヲ終リタル後之ヲ請求スベシ但シ當該命令ヲ爲シタル商工大臣、陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ每營業年度ノ終リタル後又ハ損失ノ生ジタル都度之ヲ請求スルコトヲ得

第十條 輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ハアルミニウム及アルミナニ關シテハ同法ノ施行地ヲ通ジ一ノ會社ニ對シテノミ之ヲ爲スモノトスマダグネシウムニ關シ亦同ジ

第十一條 削除

第十二條 輕金屬製造事業法第十六條第一項及第三項、第十八條、第十九條並ニ第三十二條ニ於テ政府トアルハ當該報告、臨檢検査又ハ命令ガ軍事上ノ必要ニ基ク場合ニ於テハ陸軍大臣又ハ海軍大臣トス

陸軍大臣又ハ海軍大臣輕金屬製造事業法第十八條、第十九條又ハ第三十二條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントスル場合ニ於テハ商工大臣ニ協議スベシ但シ軍事上緊急ヲ要スルトキ又ハ軍事上ノ機密ヲ保持スル爲必要アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書前段ノ場合ニ於テハ命令ヲ爲シタル後其ノ旨ヲ商工大臣ニ通知スベシ

第十三條 商工大臣輕金屬製造事業法又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ命令又ハ處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該命令又ハ處分ガ軍事上ニ影響ヲ及ボスベキモノナルトキハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ協議スベシ

第十四條

輕金屬製造事業法第二十二條、第二十三條第三項、第二十四條、第二十六條乃至第三十二條及第三十五條

第二項中政府トアルハ商工大臣トス但シ第三十二條ノ命令ニシテ軍事上ノ必要ニ基クモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ左ニ掲グル場合ニ於テハ商工大臣ハ朝鮮總督又ハ臺灣總督ニ協議スベシ

一 輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲シ又ハ同法第二十三條第三項ノ規定ニ依リ取消ヲ爲サントスルトキ

二 輕金屬製造事業法第二十六條ノ規定ニ依リ價格ノ認可ヲ爲サントスル場合ニ於テ當該價格ニ依ル買入、販賣輸出、輸入、移出又ハ移入ガ朝鮮又ハ臺灣ニ係ルモノナルトキ

三 輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ取締役若ハ監查役ノ選任若ハ解任、重要ナル事項ニ關スル定款ノ變更、合併又ハ解散ノ決議ノ認可ヲ爲サントスルトキ

四 輕金屬製造事業法第二十九條又ハ第三十條ノ規定ニ依リ業務規程若ハ事業計畫ノ認可ヲ爲シ又ハ重要ナル事項ニ關スル業務規程若ハ事業計畫ノ變更ノ認可若ハ命令ヲ爲サントスルトキ

五 輕金屬製造事業法第三十一條又ハ第三十二條ノ規定ニ依リ重要ナル事項ニ關シ命令又ハ處分ヲ爲サントスルトキ

六 輕金屬製造事業法第三十五條第二項ノ規定ニ依リ命令ノ取消ヲ爲シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監查役ノ解任ヲ爲サントスルトキ

附

則

第十五條

前條ノ場合ヲ除クノ外本令中商工大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督トス

本令ハ輕金屬製造事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附

則

本令ハ昭和十五年法律第五十八號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輕金屬製造事業法施行規則

(昭和十四年九月十六日
商工省令 第五十一號)

第一條 輕金屬製造事業法第三條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提

出スベシ

一 工場ノ名稱及位置

二 製品ノ種類

三 製造方法

四 製造設備及主要附屬設備竝ニ其ノ能力(工場圖及設備配置圖ヲ添附スベシ)

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 工事ノ著手及完成ノ豫定期期竝ニ事業開始ノ豫定期期ヲ記載シタル書類

二 原料及材料ノ取得方法ヲ記載シタル書類

三 電力ノ取得方法ヲ記載シタル書類

四 工事計畫ノ概要ヲ記載シタル書類(設計圖ヲ添附スベシ)

五 工事費豫算書

- 六 工事ニ必要ナル物資（器具、機械及装置ヲ含ム）ノ種類別數量及其ノ取得方法ヲ記載シタル書類
- 七 事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類
- 八 技術者及職工ノ雇傭及養成ニ關スル説明ヲ記載シタル書類
- 九 製造及販賣ノ豫定計畫ヲ記載シタル書類並ニ輕金屬製造事業ヲ既ニ開始セル者ニ在リテハ最近一年間ニ於ケル毎月ノ製造及販賣ノ実績ヲ記載シタル書類
- 十 事業收支目論見書
- 十一 定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿

十二 輕金屬製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類

十三 輕金屬製造事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ概要ヲ記載シタル書類

第二條 前條ノ規定ハ輕金屬製造事業法施行令第三條ニ規定スル規模以上ノ設備ノ増設ニ付輕金屬製造事業法第六條ノ許可ヲ受ケントスル場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ場合ヲ除クノ外輕金屬製造事業法第六條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ製品ノ種類、製造方法並ニ増設シ又ハ變更セントスル設備及其ノ製造能力ヲ記載シタル許可申請書ニ工事ニ著手及完成ノ豫定期間ヲ記載シタル書類並ニ前條第二項第二號乃至第十號ニ掲グル書類（最近一年間ニ於ケル製造及販賣ノ実績ヲ記載シタル書類ヲ除ク）ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三條 輕金屬製造事業法第三條又ハ第六條ノ許可ヲ受ケタル者其ノ設備ヲ完成シ又ハ其ノ事業ヲ開始シタルトキハ

遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第四條 輕金屬製造事業法第七條第一項ノ認可ハ同法第三條又ハ第六條ノ許可申請ト同時ニ商工大臣ニ之ヲ申請スベシ

第五條 輕金屬製造事業法施行令第五條ノ物品ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 焙燒爐及其ノ附屬装置
- 二 瓦斯發生爐及其ノ附屬装置
- 三 濃密機及濾過装置並ニ其ノ附屬装置
- 四 真空蒸發罐及其ノ附屬装置
- 五 熔融爐及其ノ附屬装置
- 六 水銀整流器、回轉變流器及配電盤並ニ其ノ附屬装置
- 七 電氣爐及電解爐並ニ其ノ附屬装置
- 八 氷晶石又ハ弗化アルミニウムノ製造ニ必要ナル器具又ハ機械
- 九 前各號ニ掲グル機械又ハ装置ノ部分品並ニ其ノ機械ト共ニ一組トシテ輸入セラレル附屬品、附屬原動機及其ノ原動機ノ附屬装置

第六條 輕金屬製造事業法第十條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 輸入セントスル物品ノ品名、型式、構造、能力、數量及價額

- 二 輸入セントスル物品ノ用途
- 三 輸入ヲ必要トスル事由
- 四 製造者及輸出者
- 五 輸入豫定ノ時期及港

前項第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第七條 輕金屬製造事業法施行令第七條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 用途ヲ變更セントスル物品ノ品名、數量及用途
- 二 變更セントスル用途
- 三 用途ノ變更ヲ必要トスル事由
- 四 輸入ノ年月日及港

第八條 輕金屬製造事業法施行令第八條但書ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 輸入シタル物品ノ品名、數量及用途
- 二 延長セントスル期間
- 三 期間ノ延長ヲ必要トスル事由

第九條 輕金屬製造事業法第十條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供シタルトキハ遲滯ナ

ク左ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 輸入シタル物品ノ品名、數量及用途
- 二 用途ニ供シタル年月日
- 三 輸入ノ年月日及港

輕金屬製造事業法第十條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル物品ヲ目的タル用途ニ供セザルニ至リタルトキハ遲滯ナク其ノ事由竝ニ前項第一號及第三號ニ掲グル事項ヲ記載シタル届出書ニ輸入認可書寫ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十條 輕金屬製造事業法第十二條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 増加スベキ資本ノ總額竝ニ第一回拂込ノ時期及金額
 - 二 資本増加ノ方法
 - 三 株式全額拂込前ノ資本増加ヲ必要トスル事由
- 前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
- 一 事業擴張ニ關スル説明書
 - 二 増加スベキ資本ヲ以テ支辨セントスル設備ノ概要ヲ記載シタル書類（工事費概算書ヲ添附スベシ）
 - 三 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
 - 四 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本

五 最終ノ貸借對照表

第十一條 輕金屬製造事業法第十三條第一項ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商

工大臣ニ提出スベシ

一 社債ノ總額

二 社債發行ノ時期及條件

三 商法ニ規定スル制限ヲ超ユル社債ノ募集ヲ必要トスル事由

前項ノ場合ニ於テ擔保付社債信託法ニ依リ社債ノ總額ヲ數回ニ分子發行セントスルモノナルトキハ認可申請書ニ

前項第一號及第三號ニ掲グル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 社債ノ總額ヲ數回ニ分子發行スル旨ノ表示

二 社債ノ利率ノ最高限度

前二項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 社債ヲ以テ支辨セントスル設備ノ費用及其ノ設備ノ概要ヲ記載シタル書類(工事費概算書ヲ添附スベシ)

二 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本

三 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本

四 最終ノ貸借對照表

五 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本

六 信託證書案

七 工場抵當法ニ依リ抵當ト爲スベキ物件ノ目錄

八 前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ記載シタル書類

第一項ノ場合ニ於テ輕金屬製造事業法第十三條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セズシテ社債ヲ募集セントスル

モノナルトキハ認可申請書ニ第一項各號ニ掲グル事項ノ外擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ詳記シ前項第一號乃至第

五號ニ掲グル書類竝ニ社債發行ノ條件及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

第十二條 輕金屬製造事業法第十三條第一項ノ認可ヲ受ケタル後信託契約又ハ擔保物件ニ變更アリタルトキハ遲滯ナ

ク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十三條 輕金屬製造事業法第十四條第一項ノ規定ニ依ル輕金屬製造事業ノ讓渡ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グ

ル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 讓渡スベキ事業ノ範圍

二 讓渡ノ價格及時期

三 讓渡ヲ必要トスル事由

四 事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受人ニ付第一條第一項各號ニ掲グル事項

前項ノ許可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 讓渡契約ヲ證スル書類

二 讓渡價格算定ノ基礎ヲ明ニスル書類

三 讓渡ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本

四 事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受人ニ付第一條第二項各號ニ掲グル書類

事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ第一項ノ許可申請書ニ讓受人連署スベシ

第十四條 輕金屬製造事業ノ讓渡終了シタルトキハ讓渡人ハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

事業ノ全部ヲ讓渡シタル場合ニ於テハ前項ノ届出書ニ讓受人連署スベシ

第十五條 輕金屬製造會社其ノ事業ノ全部若ハ一部ノ廢止、全部ノ休止又ハ三月以上ニ互ル一部ノ休止ヲ爲サントスルトキハ其ノ事由及休止ノ期間ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

輕金屬製造會社其ノ事業ノ一月以上三月未滿ノ一部ノ休止ヲ爲ストキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十六條 輕金屬製造事業法第十四條第二項ノ規定ニ依リ合併ノ決議ノ認可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記

載シタル認可申請書ニ當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 合併ノ方法及條件

二 合併ノ時期

三 合併ヲ必要トスル事由

四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ニ付第一條第一項各號ニ掲グル事項

前項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 合併契約ヲ證スル書類

二 合併條件決定ノ基礎ヲ明ニスル書類

三 合併ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本

四 合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ニ付第一條第二項第一號乃至第十號及第十三號ニ掲グル

書類竝ニ定款

五 合併ノ當事者タル會社ノ商法ノ規定ニ依リ合併ノ決議ノ日ヨリ一週間以内ニ作成シタル財産目錄及貸借對照表

六 合併ノ相手方が輕金屬製造會社ニ非ザル會社ナルトキハ其ノ定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、

營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿

第十七條 輕金屬製造會社ノ合併終了シタルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ遲滞ナク

之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ

一 登記簿ノ謄本

二 株主名簿

三 輕金屬製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類

第十八條 輕金屬製造事業法第十四條第二項ノ規定ニ依リ解散ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルモノハ解散ヲ必要トスル

事由ヲ記載シタル認可申請書ニ解散ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十九條 輕金屬製造會社ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ一月三十一日迄ニ商工

大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

前項ノ届出書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 事業計畫ノ概要

二 操業計畫ノ概要

- 三 設備ノ増設又ハ變更ノ計畫ノ概要
- 四 月別製造豫定數量及價額
- 五 月別販賣豫定數量
- 六 原料及材料ノ取得先別取得豫定數量
- 七 收支豫算

二四

第二十條 輕金屬製造會社ハ毎年四月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル前年四月一日ヨリ其ノ年ノ三月三十一日ニ至ル期間ノ事業年報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 事業經營ノ概況
- 二 操業ノ概況
- 三 製造及販賣ノ數量及價額
- 四 三月三十一日ニ於ケル設備ノ概要

第二十一條 輕金屬製造會社ハ營業年度毎ニ株主總會終結後遲滞ナク輕金屬製造事業ノ收支決算書ニ財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類、株主名簿及輕金屬製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十二條 輕金屬製造會社ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル前月ノ事業月報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 製造數量及價額
- 二 販賣先別販賣數量及價額

三 製品ノ月末在庫數量

四 原料及材料ノ取得先別取得數量及價額並ニ月末在庫數量

第二十三條 輕金屬製造事業法第十九條ノアルミニウム、アルミナ若ハマグネシウムノ原料又ハ其ノ製造ニ必要ナル

材料ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 ポーキサイト
- 二 ビツチコークス
- 三 螢石
- 四 氷晶石

第二十四條 輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ハ商工大臣之ヲ告示シ且當該命令ヲ受ケタル會社ノ本店及支店ノ所在地ヲ管轄スル登記所ニ之ヲ通知ス

輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シタルトキ亦同ジ

第二十五條 輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル會社（以下受命會社ト稱ス）ハ其ノ命令ヲ受

- ケタル後十四日以内ニ左ニ掲グル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 一 取締役及監査役ノ氏名、住所、職業及經歷ヲ記載シタル書類
- 二 定款、登記簿ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿

三 輕金屬製造事業法第二十三條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類

二五

第二十六條 受命會社輕金屬製造事業法第二十四條ノ許可ヲ受ケントスルトキハ同法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル事業(以下受命事業ト稱ス)以外ノ事業ノ兼營ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル許可申請書ニ兼營セントスル事業ノ事業計畫ノ概要ヲ記載シタル書類、事業資金總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類並ニ事業收支目論見書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十七條 アルミニウムノ買入及販賣ニ關シ輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令アリタルトキハアルミニウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業トスル者ハ其ノ製造、輸入又ハ移入ニ係ルアルミニウムノ全部ヲ第二十八條ノ規定ニ從ヒ當該受命會社ニ賣渡スベシマグネシウムノ買入及販賣ニ關シ輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令アリタルトキマグネシウムニ關シ亦同ジ

第二十八條 アルミニウム又ハマグネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業トスル者ハ當該受命會社ヨリ價格、數量、受渡時期、受渡場所其ノ他取引上必要ナル事項ヲ指示シテ買入契約ノ申込アリタルトキハ遲滯ナク契約ヲ締結スルコトヲ要ス但シ商工大臣正當ノ事由アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
アルミニウム又ハマグネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業トスル者ハ前項ノ契約ニ從ヒ當該受命會社ニ對シアルミニウム又ハマグネシウムノ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

第二十九條 受命會社輕金屬製造事業法第二十六條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ價格算出ノ基礎ヲ明ニシタル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ取締役又ハ監査役ノ選任又ハ解任ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ取締役又ハ監査役ノ選任又ハ解任ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本及選任セント

スル取締役又ハ監査役ノ履歷書ヲ添付シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十一條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ定款ノ變更ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ定款ノ變更ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル認可申請書ニ定款ノ變更ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十二條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ利益金ノ處分ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ認可申請書ニ財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本及收支決算書(受命事業ト其ノ他ノ事業トニ區別シテ記載スベシ)ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十三條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ社債ノ募集ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ社債ノ募集ヲ必要トスル事由並ニ第十一條第一號及第二號ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ第十一條第三項第二號乃至第五號ニ掲グル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十四條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ合併ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ第十六條第一項第一號乃至第三號ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ニ第十六條第二項第一號乃至第三號及第五號ニ掲グル書類、合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立スル會社ノ定款並ニ合併ノ相手方受命會社ニ非ザル會社ナルトキハ其ノ定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿ヲ添附シ當事者連署ノ上之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第三十五條 受命會社ノ合併終了シタルトキハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ遲滯ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

前項ノ届出書ニハ第十七條第二項第一號及號二號ニ掲グル書類竝ニ輕金屬製造事業法第二十三條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類ヲ添附スベシ

二八

第二十六條 受命會社輕金屬製造事業法第二十七條ノ規定ニ依リ解散ノ決議ノ認可ヲ受ケントスルトキハ解散ヲ必要トスル事由ヲ記載シタル認可申請書ニ解散ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二十七條 受命會社償還期限一年以上又ハ一口ノ金額ガ拂込ミタル株金總額ヲ超ユル借入金ヲ爲サントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 借入金額

二 借入先

三 借入金ノ利率及償還期限其ノ他ノ條件

四 借入金ヲ爲スヲ必要トスル事由

第二十八條 受命會社ハ輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル後一週間以内ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル業務規程ヲ定メ商工大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 買入及販賣ニ關スル事項

二 輸出及輸入ニ關スル事項

三 移出及移入ニ關スル事項

四 受渡ニ關スル事項

五 代金決済ニ關スル事項

六 取引ノ違約ニ關スル事項

第二十九條 受命會社ハ毎年四月一日ヨリ翌年三月三十一日ニ至ル期間ノ事業計畫ヲ定メ一月三十一日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル認可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ但シ第一回ノ事業計畫ニ付テハ輕金屬製造事業法第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタル後一月以内ニ之ヲ提出スベシ

一 事業計畫ノ概要

二 月別買入先別買入豫定數量

三 月別仕出地別輸入及移入豫定數量

四 月別販賣先別販賣豫定數量

五 月別仕向地別輸出及移出豫定數量

六 收支豫算

第四十條 受命會社ハ毎年四月三十日迄ニ事業經營ノ概況竝ニ買入及販賣ノ數量及價額ヲ記載シタル前年四月一日ヨリ其ノ年ノ三月三十一日ニ至ル期間ノ事業年報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第四十一條 受命會社ハ營業年度毎ニ株主總會終結後遲滞ナク輕金屬製造事業法第二十三條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類ニ株主名簿ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第四十二條 受命會社ハ毎月十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル前月ノ事業月報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 買入先別買入數量及價額

二 仕出地別輸入及移入數量及價額

二九

- 三 販賣先別販賣數量及價額
- 四 仕向地別輸出及移出數量及價額
- 五 月末在庫數量

第四十三條 輕金屬製造事業法第十六條第三項及第三十一條第三項ノ證票ハ別記様式第一號及第二號ニ依ル

第四十四條 輕金屬製造會社ヲ除クノ外アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ製造ヲ爲ス者ハ毎年四月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル前年四月一日ヨリ其ノ年ノ三月三十一日ニ至ル期間ノ事業年報ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 事業經營ノ概況
- 二 製品ノ種類
- 三 製造方法
- 四 三月三十一日ニ於ケル製造設備及主要附屬設備並ニ其ノ能力（工場圖及設備配置圖ヲ添附スベシ）
- 五 月別製造數量及價額
- 六 月別販賣先別販賣數量及價額
- 七 三月三十一日ニ於ケル製品在庫數量
- 八 原料及材料ノ月別取得先別取得數量及價額並ニ三月三十一日ニ於ケル在庫數量

第四十五條 受命會社ヲ除クノ外アルミニウム、アルミナ又ハマグネシウムノ輸入又ハ移入ヲ爲ス者ハ毎年四月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル前年四月一日ヨリ其ノ年ノ三月三十一日ニ至ル期間ノ事業年報ヲ商工大臣ニ

提出スベシ

- 一 事業經營ノ概況
- 二 月別仕出地別輸入數量及價額
- 三 月別仕出地別移入數量及價額
- 四 月別販賣先別販賣數量及價額
- 五 三月三十一日ニ於ケル在庫數量

附 則

本則ハ輕金屬製造事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行ノ際現ニ輕金屬製造事業法第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ輕金屬製造事業ヲ營ム者ハ本則施行後一月以內ニ第一條第一項各號ニ掲グル事項及最近一年間ニ於ケル製造及販賣ノ實績ヲ記載シタル書類ニ同條第二項第二號、第三號、第七號、第八號及第十一號乃至第十三號ニ掲グル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

輕金屬製造事業法第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ輕金屬製造事業ヲ營ム爲本則施行ノ際現ニ其ノ設備ノ建設工事中ニ在ル者ハ本則施行後一月以內ニ第一條第一項各號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ニ同條第二項各號ニ掲グル書類ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第二項ノ規定ニ該當スル者ニシテ本則施行ノ際現ニ輕金屬製造事業法第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ設備ノ増設又ハ變更ノ工事中ニ在ルモノハ本則施行後一月以內ニ製品ノ種類及製造方法並ニ増設シ又ハ變更セントスル設備及其ノ製造能力ヲ記載シタル書類ニ工事完成ノ豫定時期ヲ記載シタル書類及第一條第二項第二號乃至第十號ニ掲グル書類

三二
 (最近一年間ニ於ケル毎月ノ製造及販賣ノ實績ヲ記載シタル書類ヲ除ク)ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ
 前三項ノ規定ニ依ル書類ノ提出ヲ怠リタル者ニ付テハ輕金屬製造事業法附則第二項乃至第四項ノ規定ニ依ル許可ハ其
 ノ效力ヲ失フ

別記様式 第一號

裏面

第 號 年 月 日交付

輕金屬製造事業法第十六號第三項ノ證券

官職 氏

商工省印

輕金屬製造事業法摘要

第十六條第三項 政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ輕金屬製造會社ノ事務所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證券ヲ携帯セシムベシ

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

二 第十六條第三項又ハ第三十一條第三項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ臨檢檢査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者

本證券月紙ノ寸法ハ商工省告示日本標準規格第九十二號B列八番(64mm×91mm)ニ依ルモノトス

別記様式 第二號

裏面

第 號 年 月 日交付

輕金屬製造事業法第三十一條第三項ノ證券

官職 氏

商工省印

輕金屬製造事業法摘要

第三十一條第三項 政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ受命會社ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ其ノ命セラレタル事業ニ關シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證券ヲ携帯セシムベシ

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

二 第十六條第三項又ハ第三十一條第三項ノ規定ニ依ル當該官吏ノ臨檢檢査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ其ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者

本證券用紙ノ寸法ハ商工省告示日本標準規格第九十二號B列八番(64mm×91mm)ニ依ルモノトス

五、輕金屬製造研究獎勵金交付規則

(昭和十四年九月十六日)
商工省令 第五十二號

第一條 商工大臣ハ本則ニ依リ輕金屬ノ製造ニ關スル研究又ハ試驗(以下單ニ研究ト稱ス)ヲ爲スモノニ對シ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ左ニ掲グル原料ニ依ルアルミナノ製造又ハ鹽化マグネシウム以外ノ原料ニ依ルマグネシウムノ製造ニ關スル研究ニシテ商工大臣ノ適當ト認ムルモノニ付之ヲ交付ス

- 一 明礬石
- 二 礬土頁岩
- 三 磷酸礬土
- 四 霧石
- 五 粘土
- 六 其ノ他商工大臣ニ於テ適當ト認ムルモノ

獎勵金ノ額ハ研究ニ要シタル費用ノ半額以內トス

第三條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ毎年四月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 研究ニ使用セントスル原料
- 二 研究ノ期間

三 研究ニ關スル從來ノ經過

四 研究ニ關スル計畫

五 研究費豫算

六 研究ノ擔當主任者

七 交付ヲ受ケントスル獎勵金ノ額(年次別ニ記載スベシ)

前項ノ申請書ニハ法人ニ在リテハ定款、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益金ノ處分ニ關スル書類ヲ、個人ニ在リテハ事業及財産ノ概況ヲ記載シタル書類ヲ添付スベシ

第四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノ前條第一項第一號乃至第六號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ研究日誌、設備臺帳及研究費收支簿ヲ備ヘ研究日誌ニハ研究ノ經過ヲ、設備臺帳ニハ研究用設備ノ内容ヲ、研究費收支簿ニハ研究ニ關スル收支ヲ記載スベシ

第六條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ一定ノ期間毎ニ研究ノ狀況及其ノ收支計算ヲ商工大臣ニ報告スベシ

第七條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ商工大臣ノ承認ヲ受クルニ非ザレバ當該研究ヲ中止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者他人ヲシテ當該研究ヲ承繼セシメントスルトキハ當事者連署ノ上商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第八條 獎勵金ハ當該研究以外ノ目的ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ

第九條 研究費ヲ以テ設置シタル設備ハ當該研究ヲ終了スル迄商工大臣ノ承認ヲ受クルニ非ザレバ之ヲ讓渡シ又ハ當該研究以外ノ目的ニ使用スルコトヲ得ズ

第十條 商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ當該研究ノ終了スル迄何時ニテモ研究ニ關スル報告ヲ爲サシメ、書類、帳簿又ハ研究ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ獎勵金ノ額ヲ減少シ又ハ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本則又ハ本則ニ基キ命ジタル事項ニ違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 不正ノ行爲又ハ怠慢アリタルトキ
- 四 研究遂行ノ見込ナキニ至リタルトキ
- 五 研究費ノ決算額豫算額ト著シク相違シタルトキ
- 六 研究ニ關スル計畫ヲ變更シ又ハ研究ヲ中止シ若ハ廢止シタルトキ

附 則

本則ハ輕金屬製造事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條第一項中四月三十日迄トアルハ昭和十四年ニ在リテ八月三十一日迄トス

六、アルミニウム製造獎勵金交付規則

(昭和十五年八月二十六日
商工省令第六十五號)

第一條 商工大臣ハ左ニ掲グル原料ニ依ルアルミニウムノ製造ヲ獎勵スル爲アルミニウム製造用アルミナ(以下單ニアルミナト稱ス)ノ製造事業ヲ營ム者ニシテ輕金屬製造事業法第三條ノ許可ヲ受ケタルモノ又ハ同法附則第二項若ハ第四項ノ規定ニ該當スルモノニ對シ本則ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ五年以内ノ期間獎勵金ヲ交付ス

- 一 明礬石
- 二 礬土頁岩
- 三 磷酸礬土
- 四 霞石
- 五 粘土
- 六 其ノ他商工大臣ニ於テ適當ト認ムルモノ

第二條 獎勵金ハ前條各號ニ掲グル原料(以下自給原料ト稱ス)ニ依リ製造シタルアルミナニシテ商工大臣ノ指定シタル規格ニ該當スルモノニ付其ノ製造數量ニ應ジ之ヲ交付ス

前項ノ製造數量一應ニ付交付スル獎勵金ノ額ハ自給原料ニ依ルアルミナノ生産費ト輸入ニ係ルボーキサイトニ依ルアルミナノ生産費トノ差額ヲ參酌シテ商工大臣毎年之ヲ定ム

第三條 前條ノ規格及獎勵金ノ額ハ商工大臣之ヲ告示ス

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ毎年四月三十日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ具シ申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

- 一 工場ノ名稱及位置
 - 二 奨勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間
 - 三 奨勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ於ケルアルミナノ月別製造豫定數量
 - 四 原料ノ種類
 - 五 製造方法
 - 六 アルミナノ規格
 - 七 奨勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ於ケル年度別事業收支豫算
 - 八 製造ノ擔當主任者
- 前項ノ申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スベシ
- 一 原料及材料ノ使用豫定數量及其ノ取得方法ヲ記載シタル書類
 - 二 製造設備及主要附屬設備並ニ其ノ能力ヲ記載シタル書類
 - 三 アルミナノ處分方法ヲ記載シタル書類
 - 四 定款、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益金ノ處分ニ關スル書類
- 第五條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者前條第一項ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受ケベシ
- 第六條** 奨勵金ハ當該年度ニ於ケルアルミナノ製造豫定數量ノ製造ヲ終了シタル後之ヲ交付ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ

- 第七條** 奨勵金ハ其ノ交付ヲ受ケタル目的以外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ
- 第八條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ原料及材料ノ取得及使用、アルミナノ製造及販賣又ハ引渡其ノ他當該アルミナノ製造事業ノ狀況ヲ明ニスベキ帳簿書類及收支計算書ヲ其ノ工場ニ備ヘ置クベシ
- 收支計算書ニ記載シタル收支ニ付テハ之ヲ證スルニ足ル書類ヲ備ヘ置クベシ
- 第九條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ毎月十五日迄ニ其ノ前月分ノ作業狀況ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 一 アルミナノ規格別製造數量
 - 二 アルミナノ規格別使用數量
 - 三 アルミナノ規格別販賣先別販賣數量及販賣價額
 - 四 アルミナノ規格別月末在庫數量
 - 五 原料及材料ノ使用數量
 - 六 原料及材料ノ取得先別取得數量及價額並ニ月末在庫數量
- 第十條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ一定ノ期間毎ニ當該アルミナノ製造事業ノ收支計算明細書ヲ商工大臣ニ提出スベシ
- 第十一條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者當該アルミナノ製造事業ヲ休止シ又ハ廢止セントスルトキハ豫メ商工大臣ノ承認ヲ受クベシ
- 第十二條** 奨勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者他人ヲシテ當該アルミナノ製造事業ヲ承繼セシメントスルトキハ當事者連

署ノ上商工大臣ノ承認ヲ受クベシ

第十三條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ當該アルミナノ製造方法其ノ他製造ニ關スル事項ノ變更ヲ命ズルコトアルベシ

第十四條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者當該年度ニ於ケルアルミナノ製造豫定數量ノ製造ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ハ當該年度ニ於ケル其ノ年度分ノアルミナノ製造數量ガ製造豫定數量ニ達セザルトキハ遲滞ナク其ノ理由ヲ具シ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルトキハ申請書ニ收支計算明細書ヲ添附シ之ヲ商工大臣ニ提出スベシ

第十六條 商工大臣必要アリト認ムルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニ對シ當該アルミナノ製造事業又ハ會計ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿又ハ製造事業ノ狀況ノ検査ヲ爲スコトアルベシ

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ商工大臣ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ、獎勵金ノ額ヲ減少シ又ハ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ノ返還ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 本則又ハ本則ニ基キ命ジタル事項ニ違反シタルトキ
- 二 獎勵金交付ノ條件ニ違反シタルトキ
- 三 不正ノ行爲又ハ怠慢アリタルトキ
- 四 製造方法不適當ト認メタルトキ

五 事業收支決算額ガ事業收支豫算額ト著シク相違シタルトキ

附 則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條第一項中四月三十日迄トアルハ昭和十五年ニ在リテハ九月三十日迄トス

七、輕金屬製造事業委員會官制 (昭和十四年九月二十八日勅令第六百七十一號 昭和十六年三月二十八日勅令第三百十號改正)

第一條 輕金屬製造事業委員會ハ商工大臣ノ監督ニ屬シ輕金屬製造事業法第三十四條ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審議ス

第二條 委員會ハ會長一人及委員三十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ商工大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ左ニ掲グル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

- 一 關係各廳高等官
- 二 學識經驗アル者

前項第二號ニ掲グル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨グズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ商工大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク商工大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク商工大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス（昭和十六年三月二十八日勅令第三百十號ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス）

八、輕金屬製造事業法ノ一部ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

（昭和十四年九月十五日勅令第六百五十號）

輕金屬製造事業法ハ第七條乃至第九條、第十一條、第三十四條及附則第五項ノ規定ヲ除キ之ヲ朝鮮ニ施行ス

附 則

本令ハ昭和十四年九月二十日ヨリ之ヲ施行ス

九、輕金屬製造事業法ノ一部ヲ臺灣ニ施行スルノ件

（昭和十四年九月十五日勅令第六百五十一號）

輕金屬製造事業法ハ第十一條及第三十四條ノ規定ヲ除キ之ヲ臺灣ニ施行ス

輕金屬製造事業法第七條乃至第九條中營業收益稅トアルハ營業稅トシ同法第八條中北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準ズベキモノアルハ州廳及市街庄其ノ他之ニ準ズベキモノトス

附 則

本令ハ昭和十四年九月二十日ヨリ之ヲ施行ス

十、アルミニウム屑配給統制規則

（昭和十五年五月二十二日商工省令第三十四號）

第一條 本則ニ於テアルミニウム屑トハアルミニウム又ハアルミニウム合金ノ屑（殘滓及灰ヲ含ム）及故竝ニ此等ヲ再生シタルモノヲ謂フ

第二條 アルミニウム屑ヲ輸入シ又ハ移入シタル者ハ之ヲ使用シ又ハ商工大臣ノ指定シタル者（以下統制會社ト稱ス）及其ノ指定シタル者以外ノ者ニ讓渡スルコトヲ得ズ但シ明治三十七年勅令第九號第一條第三項ノ規定ニ依リ私設保稅工場ノ設置ニ付特許手數料ノ低減又ハ免除ヲ受ケタル者其ノ低減又ハ免除ヲ受クベキ事由ニ依リ輸入シタルアルミニウム屑ヲ當該保稅工場ニ於テ使用スル場合及特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三條 アルミニウム屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニシテ統制會社以外ノモノハ統制會社及其ノ指定シタル者以外ノ者ヨリアルミニウム屑ヲ讓受ケ（本則施行前ニ爲シタル契約ニ依リ受入ルル場合ヲ含ム）又ハ受託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ自己ノ所有ニ屬セザルアルミニウム屑ヲ受入ルルコトヲ得ズ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
一 軍ヨリアルミニウム屑ヲ受入ルルトキ
二 アルミニウム屑ヲ輸入シ又ハ移入スルトキ

三 特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタルトキ

四四

第四條 統制會社及其ノ指定シタル者以外ノアルミニウム屑ノ蒐集業者又ハ販賣業者ハ第二條但書ノ場合及前條但書ノ場合ヲ除ク外アルミニウム屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ニシテ統制會社以外ノモノニ對シアルミニウム屑ヲ讓渡シ(本則施行前ニ爲シタル契約ニ依リ引渡ス場合ヲ含ム)又ハ委託加工其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ相手方ノ所有ニ屬セザルアルミニウム屑ヲ引渡スコトヲ得ズ工業、電氣事業、鑛業其ノ他ノ事業ヲ營ム者其ノ事業上生ジタルアルミニウム屑ニ付亦同ジ

第五條 二以上ノ工場又ハ其ノ他ノ事業場ニ於テ事業ヲ營ム者ハ其ノ一ノ工場(工場法ノ適用ヲ受クルモノニ限ル)ニシテアルミニウム屑ヲ業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スルモノニ他ノ工場又ハ其ノ他ノ事業場ニ於テ生ジタルアルミニウム屑ヲ受入ルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 商工大臣特ニ必要アリト認ムルトキハ販賣ノ價格及期限ヲ定メアルミニウム屑ヲ所有スル者ニ對シ之ヲ統制會社ニ販賣スベキコトヲ命ズルコトアルベシ

第七條 アルミニウム屑ノ熔融ヲ爲シ又ハ爲サントスル者其ノ用ニ供スル熔融爐ノ新設若ハ増設(讓受、借受又ハ轉用ニ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)又ハ改造(製造能力ノ増加スル場合ニ限ル以下同ジ)ヲ爲サントスルトキハ商工大臣ノ許可ヲ受ケベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 特別ノ法令ニ依リ設立セラレタル會社又ハ臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ設立ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケタル會社ガ熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

二 自動車製造事業法、航空機製造事業法、造船事業法其ノ他ノ臨時資金調整法以外ノ法令ニ依リ熔融爐ノ新設、増設若ハ改造ニ付行政官廳ノ認可、許可若ハ免許ヲ受ケ又ハ行政官廳ノ命令ニ依リ熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

三 臨時資金調整法第四條第一項ノ規定ニ依リ會社ノ設立ニ付認可ヲ受ケ第一同拂込株金ニ依リ熔融爐ノ新設ヲ爲サントスルトキ

四 臨時資金調整法第四條、第八條又ハ第九條ノ規定ニ依リ資本増加、第二回以後ノ株金ノ拂込又ハ社債ノ募集ニ付認可又ハ許可ヲ受ケ調整シタル資金ニ依リ熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

五 臨時資金調整法第四條ノ二ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスルトキ

第八條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ商工大臣ニ提出スベシ

一 熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスル工場ノ名稱及位置

二 新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスル熔融爐ノ能力(熔融爐別ニ記載スベシ)

三 新設、増設又ハ改造ヲ爲サントスル熔融爐ニ依リ製造スベキ物品ノ用途別數量及其ノ原料ノ取得方法

四 熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ヲ必要トスル事由

五 熔融爐ノ使用開始ノ豫定期間(借受ノ場合ニ在リテハ借受ノ豫定期間ヲ附記スベシ)

前項ノ許可申請書ニハ法人ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、貸借對照表及損益計算書ヲ添付スベシ

第九條 第七條ノ許可ヲ受ケタル者其ノ新設、増設又ハ改造ヲ爲シタル熔融爐ノ使用ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ヅベシ

第十條 アルミニウム屑ノ熔融ヲ爲ス者其ノ熔融爐ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ廢止シ(讓渡、貸付又ハ轉用ニ依ル場合

四五

ヲ含ム)又ハ三月以上ニ亙リ休止セントスルトキハ其ノ旨ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

前項ニ依リ休止シタル熔融爐ノ使用ヲ再ビ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ商工大臣ニ届出ツベシ

第十一條

自己ノ工場ニシテ生ジタルアルミニウム屑ヲ其ノ工場ニ於ケル業務用ノ原料又ハ材料トシテ使用スル者ハ工場毎ニ毎月十五日迄ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ商工大臣ニ提出スベシ但シ特別ノ事情ニ依リ商工大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 前月中ニ生ジタルアルミニウム屑ノ種類別數量
- 二 前月中ニ於ケルアルミニウム屑ノ種類別使用數量
- 三 前月末ニ於ケルアルミニウム屑ノ種類別在庫數量

第十二條

第八條乃至第十條ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ工場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ、第二條、

第三條、第五條及前條ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ統制會社ヲ經由スベシ

附 則

本則ハ昭和十五年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

本則施行ノ際現ニ第七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ熔融爐ノ新設、増設又ハ改造ノ工事中ニ在ル者ニシテ本則公布ノ際既ニ其ノ工事中ニ在リタルモノハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ニ掲グル者ハ本則施行ノ日ヨリ二週間以内ニ當該熔融爐ニ付第八條第一項第一號乃至第三號及第五號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ

本則施行ノ際現ニアルミニウム屑ノ熔融ヲ爲ス者ハ本則施行ノ日ヨリ二週間以内ニ其ノ工場ノ名稱及位置、熔融爐ノ

能力(熔融爐別ニ記載スベシ)竝ニ最近一年間ニ於テ熔融爐ニ依リ製造シタル物品ノ用途別數量及其ノ原料ノ取得方法ヲ記載シタル書類ヲ商工大臣ニ提出スベシ前二項ノ規定ニ依リ商工大臣ニ提出スベキ書類ハ工場ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律

(昭和十二年九月十日) 法律 第九十二號 抜萃

第一條 政府ハ支那事變ニ關聯シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ物品ヲ指定シ輸出又ハ輸入ノ制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第二條 政府ハ支那事變ニ關聯シ國民經濟ノ運行ヲ確保スル爲テ必要アリト認ムルトキハ輸入ノ制限其ノ他ノ事由ニ因リ需給關係ノ調整ヲ必要トスル物品ニ付左ノ措置ヲ爲スコトヲ得

- 一 命令ノ定ムル所ニ依リ當該物品ヲ原料トスル製品ノ製造ニ關シ必要ナル事項ヲ命ジ又ハ制限ヲ爲スコト
- 二 當該物品又ハ之ヲ原料トスル製品ノ配給、讓渡、使用又ハ消費ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコト

第二條ノ二(略)

第二條ノ三(略)

第二條ノ四(略)

第三條 政府ハ第一條ノ制限若ハ禁止又ハ前條ノ命令若ハ處分ニ關係アル事項ニ付報告ヲ徴シ又ハ帳簿其ノ他ノ檢査ヲ爲スコトヲ得

第四條 第一條ノ規定ニ依リテ爲ス制限又ハ禁止ニ違反シテ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ三年以下ノ

懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テハ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル物品ニシテ犯人ノ所有シ又ハ所持スルモノヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴スルコトヲ得

第五條 第二條ノ規定ニ依ル命令若ハ處分又ハ其ノ命令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 第三條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サズ、虚偽ノ報告ヲ爲シ又ハ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ政府ニ提出スル許可ノ申請書其ノ他ノ書類ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者亦同ジ

第七條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前三條ノ違反行爲ヲナシタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ亦前三條ノ罰金刑ヲ科ス

第八條 本法ノ罰則ハ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス本法施行地ニ住所ヲ有スル人又ハ其ノ代理人使用人其ノ他ノ從業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同ジ

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ支那事變終了後一年内ニ之ヲ廢止スルモノトス

明治三十七年勅令百九號

(私設保税倉庫營業ノ特許等ニ關シ許可手数料ヲ徵收スルノ件) 抜萃

第一條 私設保税倉庫營業若ハ私設保税工場設置ノ特許又ハ常時使用ノ爲輸出貨物ノ上屋若ハ陸揚船積ノ場所ヲ設クルノ特許ヲ受ケタル者ハ毎月特許手数料ヲ納付スベシ
特許手数料ノ額ハ大藏大臣之ヲ定ム
税關長ハ輸出振興ノ爲特ニ必要アリト認ムルトキハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ特許手数料ヲ低減又ハ免除スルコトヲ得

臨時資金調整法

(抜萃)

第四條 命令ノ定ムル會社ノ設立ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ會社ノ資本増加、合併又ハ目的變更ニシテ命令ノ定ムルモノニ付亦同ジ

命令ノ定ムル會社左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ政府ノ許可ヲ受クベシ

一 第二回以後ノ株金ノ拂込ヲ爲サシメントスルトキ

二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメズシテ社債ヲ募集セントスルトキ

第四條ノ二 命令ノ定ムル限度ヲ超ユル事業設備ノ新設、擴張又ハ改良ヲ爲サントスル者ハ之ニ付政府ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ノ定ムル者及左ノ各號ノ一ニ該當スル資金ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 金融機關ヨリノ借入金

二 他人ヲシテ引受又ハ募集ノ取扱ヲ爲サシメタル社債ノ收入金

三 本法ニ依リ設立又ハ資本増加ニ付認可ヲ受ケタル場合ノ會社ノ第一回拂込株金又ハ出資金

四 本法ニ依リ拂込又ハ募集ニ付許可又ハ認可ヲ受ケタル場合ノ會社ノ拂込株金又ハ社債收入金

第八條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第九條 命令ノ定ムル時局ニ緊要ナル事業ヲ營ム會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依リ制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ擔保附社債信託法ニ依ル物上擔保ヲ附スルコトヲ要ス

十一、アルミニウム屑配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル

統制會社指定ノ件

商工省告示第二百二十八號

アルミニウム屑配給統制規則第二條ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス

昭和十五年五月二十二日

商工大臣 藤原銀次郎

日本アルミニウム屑統制株式會社

商工省告示第千二百八十九號

昭和十五年五月^五月商工省告示第二百二十八號中左ノ通改正ス

昭和十六年十二月二十日

商工大臣 岸 信 介

「日本アルミニウム屑統制株式會社」ヲ「帝國輕金屬統制株式會社」ニ改ム

(參照) 昭和十五年五月二十二日 商工省告示第二百二十八號ハアルミニウム屑配給統制規則第二條ノ規定ニ依ル
統制會社指定ノ件ナリ

輕金屬製造事業許可申請書記載例

一、輕金屬製造事業(設備増設)許可申請書

年 月 日

本社所在地

商 號

代 表 者 記 名 捺 印

商工大臣

宛

左記計畫ニ依ル輕金屬製造事業(設備ノ増設)ニ付輕金屬製造事業法第三條(又ハ第六條)ノ許可相成度所定ノ書類
相添ヘ同法施行規則第一條(又ハ第二條)ノ規定ニ依リ此段及申請候也

記

一、工場ノ名稱及位置

何株式會社何工場

何縣何郡何村何番地

二、製品ノ種類
三、製造方法

(備考) 原料、材料、電力等ノ使用數量、製造ノ工程等ヲ詳記シ、略圖ヲ添附スベシ
四、製造設備及主要附屬設備並ニ其ノ能力(工場圖及設備配置圖ヲ添附スベシ)

(イ) 製品ノ數量

(備考) 増設ノ場合ハ既設設備ニ依ル分ト新設設備ニ依ル分ト區別シテ記載スベシ

(ロ) 設備内譯

| 所屬 | 名稱 | 型式及寸度 | 能力 | 個數 | 新設又ハ既設ノ別 | 備考 |
|----------------|-----------|-------|-----------|----|----------|--|
| アルミニウム 製造設備 | 電解爐 | | 一年日 ㊦㊦ | | | 型式欄ニハ固形陽極式及ゼーダーバー式ノ別並ニ密閉式及開放式ノ別ヲ記載シ且本欄ニ使用電壓及電流ノ強サヲ明ニスルコト |
| | 熔融爐 | | 同 | | | 使用電力量、一回ノ熔融量及一日ノ熔融回数ヲ記載スルコト |
| | 氷晶石回收裝置 | | 同 | | | 一日ノ瓦斯處理量及弗化物ノ回收量ヲ記載スルコト |
| | 水銀整流器 | | VA | | | 直流側ノ電壓及電流ノ強サヲ記載スルコト |
| | 水銀整流器用變壓器 | | VA | | | 一次側ト二次側トノ電壓及電流ノ強サヲ記載スルコト |

| 所屬 | 名稱 | 型式及寸度 | 能力 | 個數 | 新設又ハ既設ノ別 | 備考 |
|--------------|-----------|-----------------|-----------|----|-----------------------|------------------------------------|
| アルミナ 製造設備 | 回轉變流機 | | VA | | | 直流側ノ電壓及電流ノ強サヲ記載スルコト |
| | 回轉變流機用變壓器 | | VA | | | 一次側ト二次側トノ電壓及電流ノ強サヲ記載スルコト |
| | 何瓦斯發生爐 | | 一年日 ㊦㊦ | | | 一日ノ瓦斯發生量及發熱量ヲ記載スルコト |
| | 焙燒爐 | | 同 | | | 焙燒溫度及重油又ハ瓦斯使用ノ區別ヲ記載スルコト |
| | 電氣爐 | | 同 | | | 使用溫度、使用電力量、一回ノ原料處理量及一日ノ處理回数ヲ記載スルコト |
| | オートクレーブ | | 一年日 ㊦㊦ | | | 一リツトル溶液中ノアルミナ含有量ヲ記載スルコト |
| | 汽罐 | | 同 | | | 蒸氣壓力及一時間ノ蒸氣發生量ヲ記載スルコト |
| | 濃密機 | | 同 | | | 一リツトル溶液中ノアルミナ含有量ヲ本欄ニ記載スルコト |
| | 析出槽 | | 同 | | | 一リツトル熔液中ノアルミナ含有量ヲ本欄ニ記載スルコト |
| | 濾過裝置 | | 同 | | | 濾過面積及ケーキノ種類別數量ヲ記載スルコト |
| | 燒成爐 | | 一年日 ㊦㊦ | | | 重油又ハ瓦斯使用ノ區別ヲ記載スベシ |
| 空氣餘熱器 | | 一年日 立方 方米 | | | 餘熱溫度及一時間ノ餘熱空氣量ヲ記載スルコト | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 真空蒸發罐 | 精製爐 | 何 | 蒸發罐 | 脫水爐 | 電解爐 | 熔融爐 | 水銀整流器 | 水銀整流器 | 變壓器 | 回轉變流機 | 回轉變流機 | 變壓器 | 反應爐 | 何 | 粉碎機 | 混合機 |
| 一年日 | 同 | 一年日 | 同 | 同 | 同 | 一年日 | VA | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | 一年日 | 一年日 | 一年日 | 同 |
| 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 |

製造設備
マグネシウム

使用壓力及一日ノ蒸發量及濃度ヲ記載スルコト
一回ノ處理量、一日ノ處理回数ヲ記載スルコト
含水量及マグネシウム含有量ヲ記載スルコト
同
アルミニウム電解爐ニ準ジ記載スルコト
アルミニウム製造設備備考欄ノ熔融爐ニ準ジ記載スルコト
アルミニウム製造設備各當該欄ノ備考ニ準ジ記載スルコト

| | | | | | | | | | | | |
|--------|------|-----|-----|-------|-----|------|-----|---|-----|---|--------|
| 電極製造設備 | 成型裝置 | 燒成爐 | 何 | 弗酸發生爐 | 反應槽 | 濾過裝置 | 乾燥爐 | 何 | 發電機 | 何 | 自家發電設備 |
| 一年日 | 同 | 一年日 | 一年日 | 同 | 同 | 同 | 同 | 同 | KVA | 何 | 何 |
| 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 | 應 |

壓力ヲ記載スルコト
一回ノ挿入量及一回ノ燒成回数ヲ記載スルコト
型式欄ニ連續式及不連續式ノ別ヲ記載スルコト
濾過面積及ケーキノ種類別數量ヲ本欄ニ記載スルコト
直流又ハ交流發電機ノ區別ヲ本欄ニ記載スルコト

(備考)

(イ) 工場ノ各棟毎ニ區別シテ記載スベシ

(ロ) 備考欄ニハ各種、爐、機器、罐ニ付夫々容積ヲ記載スベシ

添附書類

一、工事ノ着手及完成ノ豫定期間並ニ事業開始ノ豫定期間

(一) 着手時期

昭和 年 月 日

(二) 完成時期 同 年 月 日
 (三) 事業開始ノ豫定期期 同 年 月 日

(備考) 事業開始時期ハ設備ノ一部ヲ以テ作業ヲ開始スル時期及全設備運轉開始ノ時期ヲ記載スベシ
 二、原料及材料ノ取得方法ヲ記載シタル書類

| 用途 | 品名 | 取得先及生産先 | 使用豫定量 | | 備考 |
|---------|----------|---------|-------|----|----------------|
| | | | 購入 | 自營 | |
| アルミニウム製 | アルミナ | | | | 陽極及陰極ノ別ニ記載スルコト |
| アルミニウム製 | 電極 | | | | |
| アルミニウム製 | 氷晶石 | | | | |
| アルミニウム製 | 弗化アルミニウム | | | | |
| アルミニウム製 | 何々 | | | | |
| アルミニウム製 | ボーキサイト | | | | |
| アルミニウム製 | 明礬 | | | | |
| アルミニウム製 | 礬土頁岩 | | | | |
| アルミニウム製 | 燐酸礬 | | | | |
| アルミニウム製 | 苛性ソーダ | | | | |

| 用途 | 品名 | 取得先及生産先 | 使用豫定量 | | 備考 |
|---------|--------|---------|-------|----|----------------|
| | | | 購入 | 自營 | |
| アルミニウム製 | ソールダ | | | | 陽極及陰極ノ別ニ記載スルコト |
| アルミニウム製 | 電極 | | | | |
| アルミニウム製 | 石炭素 | | | | |
| アルミニウム製 | 重油 | | | | |
| アルミニウム製 | 濾過 | | | | |
| アルミニウム製 | 何々 | | | | |
| アルミニウム製 | 苦汁 | | | | |
| アルミニウム製 | 食鹽 | | | | |
| アルミニウム製 | マグネシウム | | | | |
| アルミニウム製 | 電極 | | | | |
| アルミニウム製 | 螢石 | | | | |
| アルミニウム製 | 水酸化 | | | | |
| アルミニウム製 | アルミニウム | | | | |
| アルミニウム製 | 何々 | | | | |
| アルミニウム製 | ピッチ | | | | |
| アルミニウム製 | 石油 | | | | |
| アルミニウム製 | ビッチ | | | | |

黒鉛
何々

(備考) 一、備考欄ニハ國産品、輸入品ノ區別竝ニ購入分及自營分ノ各價格ヲ記載スベシ
價格モ主要ナルモノニ付テハ記載スルヲ可トス

二、輸入品ニ付テハ取得先及生産先欄ニハ輸出國名ヲ記載スルヲ以テ足ル

三、取得先又ハ生産先二以上ノ場合ハ其ノ内譯數量ヲ備考欄ニ記載スベシ

三、電力ノ取得方法ヲ記載シタル書類

| K使用 ・W電力 ・H量 | K契約 ・W容量 | 取得先 | 電力費 | | | 備考 |
|--------------------|-------------|-----|-----|----|----|----|
| | | | 單價 | 價額 | 備考 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

(備考) 取得方法欄ニハ自家發電及買電ノ區別竝ニ買電ニ付テハ發電所先ヲ記載シ、電力費欄ニハ一キロワット時

當リノ單價及總價額ヲ記載スベシ、備考欄ニハ契約ノ概要ヲ記載スベシ

四、工事計畫ノ概要ヲ記載シタル書類(概略設計圖ヲ添付スベシ)

(一) アルミニウム製造事業

(イ) 建物ノ概要

建物ノ種類、坪數、階層等ヲ明ニシ且之ニ關スル工事使用書ヲ添付スベシ

(ロ) アルミニウム製造設備

電解爐、熔融爐、氷晶石回收裝置等ノ設計ノ要領、各設備ノ連絡、作業ノ系統ニ關スル説明

(ハ) 電極製造設備

粉碎機、混合機、成型裝置(コンプレッサ)燒成爐等ノ設計ノ要領、各設備ノ連絡、作業ノ系統ニ關スル説明

(ニ) 氷晶石及弗化アルミニウム製造設備

弗酸發生爐、反應槽、乾燥爐等ノ設計ノ要領、各設備ノ連絡、作業ノ系統ニ關スル説明

(ホ) 發電設備其ノ他

(二) アルミナ製造事業

(イ) 建物ノ概要

建物ノ種類、坪數、階層等ヲ明ニシ且之ニ關スル工事使用書ヲ添付スベシ

(ロ) 焙燒爐、電氣爐、オートクレーブ、汽罐、濃密機、析出槽、濾過裝置、瓦斯發生爐、空氣餘熱機、燒成裝置、真空蒸發罐等ノ設計ノ要領、各設備ノ連絡、作業ノ系統ニ關スル説明

(三) マグネシウム製造事業

(イ) 建物ノ概要

建物ノ種類、坪數、階層等ヲ明ニシ且之ニ關スル工事使用書ヲ添付スベシ

(ロ) 蒸發罐、脫水爐、電解爐、熔融爐、反應裝置等ノ設計ノ要領各設備ノ連絡、作業ノ系統ニ關スル説明
 五、工事費豫算書

(一) 總括表

| 種目 | 工事費豫算 | | | 備考 |
|------|-------|---|---|----|
| | 年 | 年 | 計 | |
| 土地 | 圓 | | 圓 | |
| 建築物 | | | | |
| 機械設備 | | | | |
| 其他 | | | | |
| | | | 圓 | |

(二) 内譯表

(備考)

(イ) 總括表ノ區分ニ依リ各種目毎ニ内譯ヲ作成スベシ

(ロ) アルミニウムノ製造事業ニ付テハアルミニウム製造設備、電極製造設備、水晶石及弗化アルミニウム製造設備、發電設備等ノ各種別ニ區分シテ記載スベシ

六、工事ニ必要ナル物資(器具機械及裝置ヲ含ム)ノ種類別數量及其ノ取得方法

| 種別 | 數量 | | | 取得先 | 備考 |
|----------|----|---|---|-----|----|
| | 年 | 年 | 計 | | |
| 普通鋼材 | | | | | |
| 普通鋼材 | | | | | |
| 特殊鋼材 | | | | | |
| 電氣銅 | | | | | |
| 鉛 | | | | | |
| アルミニウム | | | | | |
| 木材 | | | | | |
| セメント | | | | | |
| 器具機械及裝置名 | | | | | |

七、事業資金ノ總額及其ノ調達方法ヲ記載シタル書類

(一) 事業資金總額

| 項目 | 金額 | 備考 |
|---------|----|----|
| 輕金屬製造事業 | | |
| 固定資金 | | |
| 土地 | | |
| 建築物 | | |
| 機械設備 | | |

| 計 | 區別 | 新設又ハ増設 | | | 計 |
|---|-----------------|--------|-----|-----|---|
| | | 役付工 | 普通工 | 見習工 | |
| | アルミニウム製造工 | | | | |
| | アルミナ製造工 | | | | |
| | マグネシウム製造工 | | | | |
| | 電極製造工 | | | | |
| | 氷晶石及弗化アルミニウム製造工 | | | | |
| | 其ノ他 | | | | |
| 計 | | | | | |

六六

(三) 職工ノ養成方法

特別ノ養成方法ヲ實施スルモノニ付テハ其ノ概要ヲ説明スベシ

九、製造及販賣ノ豫定計畫竝ニ既ニ事業ヲ開始セル者ニ在リテハ最近一年間ニ於ケル毎月ノ製造及販賣ノ實績ヲ記載シタル書類

(一) 製造及販賣ノ豫定計畫

| 計 | 製品名 (種類別、品位別ニ記載スベシ) | 製造 | | 販賣 | | 自家使用 | |
|---|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 數量 噸 | 價額 圓 | 數量 噸 | 價額 圓 | 數量 噸 | 價額 圓 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

(備考) 本表ニハ設備完成後一年間ノ製造豫定數量ヲ記載スベシ

(二) 最近一年間ニ於ケル製造及販賣ノ實績

| 計 | 製品名 (種類別、品位別ニ記載スベシ) | 製造 | | 販賣 | | 自家使用 | |
|---|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 數量 噸 | 價額 圓 | 數量 噸 | 價額 圓 | 數量 噸 | 價額 圓 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

六七

十、事業收支目論見書

(一) 収入ノ部

| 種目 | 金額 | 備考 |
|------|----|------------------------|
| 事業収入 | | 計算ノ基礎ヲ事業別各勘定科目別ニ記入スルコト |
| 資産収入 | | |
| 計 | | |

(二) 支出ノ部

| 種目 | 金額 | 備考 |
|------|----|----------------------|
| 直接支出 | | 計算ノ基礎ヲ事業別各勘定毎ニ記入スルコト |
| 間接支出 | | |
| 計 | | |

(三) 差引

(四) 配當金(年 何 分)

圓 圓

(五) 社内留保金

十一、定款、登記簿ノ謄本、財産目録、貸借対照表、營業報告書、損益計算書、利益金ノ處分ニ關スル書類及株主名簿
 十二、輕金屬製造事業法第四條第一項第二項ノ規定ニ該當スルモノナルコトヲ證スル書類

| 區分 | 員數 | 株數 | 取締役 | 備考 |
|-----------|----|----|-----|----|
| 帝國人民 | | | | |
| 帝國法人 | | | | |
| イ、第四條適格法人 | | | | |
| ロ、然ラザルモノ | | | | |
| 外國人 | | | | |
| 外國法人 | | | | |
| 計 | | | | |

(備考) 株數欄ニは議決權數ヲ附記スベシ

十三、輕金屬製造事業以外ノ事業ヲ兼營スル場合ニ於テハ其ノ兼營事業ノ概要

- 一、兼營事業ノ種類
- 二、投資金額
- 三、規模ノ概要

二、輕金屬製造設備新設（又ハ増設）認可申請書

年 月 日

本社所在地

商 號

代 表 者

記 名 捺 印

商 工 大 臣

宛

左記計畫ニ依ル輕金屬製造設備ノ新設（又ハ増設）ニ付輕金屬製造事業法第七條ノ認可相成度同法施行規則第四條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

（記載注意）申請書ノ提出ノ日附ハ許可申請ト同日附トスルコト

記

- 一、工場ノ名稱及位置
- 二、製品ノ種類
- 三、新增設備及其ノ價額
- 四、工事ノ着手及完成ノ豫定時期

輕金屬製造會社事業計畫記載例

第一回事業計畫書ハ
 (イ) 現ニ輕金屬製造事業ヲ營ム者ハ
 法律施行後一月以内ニ
 三十日迄ニ受ケ昭和十五年三月
 三十一日迄ニ採業ニ着手スベキ
 モノニ付テハ許可後一月以内ニ
 提出ノコト

一、輕金屬製造會社事業計畫書

（正副三通提出ノコト）

年 月 日

本社所在地

商

代 表 者 記 名 捺 印

商 工 大 臣

宛

弊社 工場昭和 年度ノ事業計畫書別冊ノ通輕金屬製造事業法施行規則第十九條ノ規定ニ依リ提出候也

何 縣 何 市 何 町 何 村 何 番 地

何 株 式 會 社 何 工 場

記

自昭和 年 月 日
至同 年 月 日

- 一、事業計畫ノ概要ニ及三ノ總論的ノ事項ニ付記載スベシ
- 二、操業計畫ノ概要
 原材料ノ使用方法、採收率、操業日數、技術者及職工ノ數等操業ニ關スル事項ヲ業務別ニ記載スベシ
- 三、設備ノ増設又ハ變更計畫ノ概要
 (一) 計畫ノ概要ニ關スル説明
 (二) 内 譯

(イ) 土地

| 種 別 | 期首現在 | 期中増設分 | 期中變更分 | 期末現在 | 備 考 |
|--------|------|-------|-------|------|-----|
| 工場用敷地 | 坪 | 坪 | 坪 | 坪 | |
| 其ノ他ノ敷地 | | | | | |

(ロ) 建物

| 種 別 | 期首現在 | 期中増設分 | 期中變更分 | 期末現在 | 備 考 |
|-------|------|-------|-------|------|-----|
| 倉 庫 | 坪 | 坪 | 坪 | 坪 | |
| 何 工 場 | | | | | |
| 事 務 所 | | | | | |

(ハ) 工場設備

| 種 別 | 期首現在能力 | 期中増設分能力 | 期中變更分能力 | 期末現在能力 | 備 考 |
|-------------|--------|---------|---------|--------|-----|
| アルミニウム電解工場 | | | | | |
| 電 解 爐 | | | | | |
| 何 何 何 何 何 何 | | | | | |
| 電 極 製 造 工 場 | | | | | |
| 何 工 場 | | | | | |
| 何 工 場 | | | | | |

四、月別製造豫定數量及價額

| 月 別 | 製 品 名 | 品 位 | 製 造 豫 定 | | 備 考 |
|-----|-------|-----|---------|-----|-----|
| | | | 數 量 | 價 額 | |
| | | | 圓 | 圓 | |

五、月別販賣豫定數量

| 月別 | 製品名 | 品位 | 販賣豫定 | | 備考 |
|----|-----|----|------|----|----|
| | | | 數量 | 價額 | |
| | | | 應 | 圓 | |

六、原料及材料ノ取得先別取得豫定數量
(イ)原料、材料

| 用途 | 品名 | 取得先及生産先 | 使用豫定數量 | | 備考 |
|-----------|----------|---------|--------|----|----------------|
| | | | 購入 | 自營 | |
| アルミニウム製造用 | アルミナ | | | | 陰極ト陽極ノ別ニ記載スルコト |
| | 電晶 | | | | |
| | 氷晶石 | | | | |
| | 弗化アルミニウム | | | | |
| | 何々 | | | | |
| | ボーキサイト | | | | |
| | 明礬 | | | | |
| | 礬土 | | | | |
| | 磷酸礬 | | | | |
| | 霞石 | | | | |
| | 粘土 | | | | |

| アルミナ製造用 | 電晶製造用 | 氷晶石及弗化アルミニウム製造用 | マグネシウム製造用 | 苛性ソーダ |
|---------|-------|-----------------|-----------|-------|
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |
| 電晶 | 氷晶石 | 弗化アルミニウム | マグネシウム | 苛性ソーダ |

二、輕金屬製造事業年報様式

(四月ヨリ翌年三月ニ至ル間操業ノ事實アルモノニ限り提出スルコト)

(提出期限四月末)

年 月 日

本社所在地

商 號

代 表 者 記 名 捺 印

商 工 大 臣

宛

輕金屬製造事業年報

弊社

工場

年分事業年報輕金屬製造事業法施行規則第二十條ノ規定ニ依リ別記ノ通及報告候也

一、事業經營ノ概況

二、操業ノ概況

三、製造及販賣ノ數量及價額

自 四 月 間
至 三 月 間

但シ期間ノ中途ヨリ操業ニ着手シタルモノニ付テハ操業開始期日ヨリ三月ニ至ル間

| 製 品 名 種類別及品位別ニ記 載スベシ | 製 造 | | 販 賣 | | 自 家 使 用 | | 年 度 末 現 在 | |
|----------------------------|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----------|-----|
| | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 |
| 計 | 應 | 圓 | 應 | 圓 | 應 | 圓 | 應 | 圓 |

附 電極、氷晶石、弗化アルミニウム等

| 品 名 | 前年ヨリノ繰越 | | 製 造 | | 購 入 | | 受 入 | | 自 家 使 用 | | 年 度 末 在 庫 | |
|-----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-----|-----------|-----|
| | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 | 數 量 | 價 額 |
| | | | | | | | | | | | | |

四、三月三十一日ニ於ケル設備ノ概要

(新增) 既設設備

| 種別 名稱 | 數量 | 價額 | 年中異動高 | | 數量 | 價額 | 備考 |
|----------|----|----|-------|---|----|----|----|
| | | | 增 | 減 | | | |
| 製造設備 | | 圓 | | | | | |
| 主要附屬設備 | | | | | | | |
| 建築物 | | | | | | | |
| 其他 | | | | | | | |

八〇

(備考)

- 一、新設又ハ増設設備ノモノハ右ニ準ズルモノトス
- 二、増減ノ内譯ヲ添附スベシ
- 三、アルミニウム製造關係、アルミナ製造關係、マグネシウム製造關係、電極製造關係、氷晶石及弗化アルミニウム製造關係、發電關係、其ノ他附屬設備ニ分テ記載スベシ
- 四、製造設備及主要附屬設備ノ内容ハ許可申請書ノ製造設備及主要設備ニ準ズルモノトス
- 五、償却年限ヲ備考欄ニ記載スベシ

三、輕金屬製造事業月報様式

昭和 年 月 日

(毎月十日迄ニ其ノ前月分ヲ提出ノコト)

本社所在地
商 號
代 表 者
記 名 捺 印
商 工 大 臣 殿

輕金屬製造事業月報

弊社 工場ノ 月分事業月報輕金屬製造事業法施行規則第二十二條ノ規定ニ依リ別記ノ通及報告候也

一、製品ノ製造數量、販賣數量及月末在庫數量

(一) アルミニウム
(イ) 製造數量
(單位未滿四捨五入)

| 品 位 | 單位 | 製造數量 | 純 分 (%) | | | 備 考 |
|---------|----|------|---------|---|------|-----|
| | | | 鐵 | 硅 | 素チタン | |
| 九九・八%以上 | 噸 | | | | | |

八一

(二) アルミナ及水酸化アルミニウム製造數量

(イ) 製造數量

| 製品名 | 單位 | 製造數量 | 純分 (%) | | | | | |
|-----------|----|------|--------|-------|------|-------|---------|--|
| | | | 灼熱減量 | 酸化第二鐵 | 酸化硅素 | 酸化チタン | 酸化ナトリウム | |
| アルミナ | 噸 | | | | | | | |
| 水酸化アルミニウム | 噸 | | | | | | | |

(單位未滿四捨五入)

記載注意 水酸化アルミニウムノ製造數量ハアルミナニ換算ノ上記入スルコト

(ロ) 自家消費數量販賣數量及月末在庫數量

(單位噸未滿四捨五入)

| 製品名 | 單位 | 前月未在庫數量 | 自家消費數量 | 拂出數量 | 販賣數量 | 月末在庫數量 | 備考 |
|-----------|----|---------|--------|------|------|--------|----|
| | | | | | | | |
| 水酸化アルミニウム | 噸 | | | | | | |

記載注意 水酸化アルミニウム製造數量ハアルミナニ換算ノ上記入スルコト
 拂出數量ハアルミニウム用及其他用ニ別記スルコト

二、原料及材料ノ取得先別取得數量及價額並ニ月末在庫數量

(單位未滿四捨五入)

(一) アルミニウム用

| 原料及材料名 | アルミナ | | | | | | | | | | | |
|--------|------|-------|-----|----|-----|----|----|----|------|------|----|---|
| | 輸入 | | 他社製 | | 自家製 | | 計 | | 陽極 | | 陰極 | |
| | 圓 | 噸 | 圓 | 噸 | 圓 | 噸 | 圓 | 噸 | 圓 | 噸 | 圓 | 噸 |
| 電極 | | | | | | | | | | | | |
| 原料及材料名 | 單位 | 前月末在庫 | 製造 | 購入 | 受入 | 使用 | 拂出 | 販賣 | 月末在庫 | 取得先及 | 備考 | |
| | | | | | | | | | | | | |

輕金屬製造研究獎勵金交付申請書記載例

一、輕金屬製造研究獎勵金交付申請書

昭和 年 月 日

商工大臣

宛

申請者 記 名 捺 印

左記計畫ニ依ル輕金屬製造研究ニ付獎勵金ノ交付相受度輕金屬製造研究獎勵金交付規則第三條ニ依リ所定ノ書類相添ヘ此段及申請候也

記

- 一、研究ニ使用セントスル原料
輕金屬研究獎勵金交付規則第二條ニ掲グル原料ヲ明記スベシ
- 二、研究ノ期間
研究ヲ爲スニ要スル豫定期間ノ始期及終期ヲ記載スベシ
- 三、研究ニ關スル從來ノ經過
從來研究ヲ爲シタル製造方法及其ノ成績竝ニ所要經費等ヲ詳記スベシ

四、研究ニ關スル計畫

- (一) 研究ノ方法
研究事項ノ細目ヲ列舉シ各細目毎ニ實施セントスル方法ヲ具体的ニ詳記シ尙研究期間一年度以上ニ亘ルトキハ各年毎ニ分割記載スベシ
 - (二) 研究ノ目標
研究ニ依リ製造セントスル製品ノ品質、採收率、生産費等ノ見込ヲ輸入原料ニ依ル製品又ハ從來ノ國產原料ニ依ルモノニ比較シテ技術上竝ニ經濟上ヨリ具体的ニ記載スベシ
 - (三) 研究用設備
(イ) 研究ニ使用セントスル設備ヲ既設設備ト新ニ備付ケントスル設備トニ區別シテ各設備毎ニ員數、寸度、能力、用途等ヲ記載シ尙當該設備ニ依リ支障ナク作業シタルトキノ生産數量ヲ記載スベシ
(ロ) 研究ノ場所ニ箇所以上ニ亘ルトキハ各場所毎ニ(イ)ノ事項ヲ記載スベシ
 - (四) 研究ノ場所
研究ノ場所ニ箇所以上ニ亘ルトキハ各場所毎ニ其ノ所在地ヲ記載スベシ
- 五、研究費豫算
- (一) 研究ノ爲支辨ヲ要スル一切ノ費用(從來研究ノ爲要シタル費用ヲ除ク)ハ
 - (イ) 設備費(建物費ヲ除ク)
 - (ロ) 直接費(原材料費、燃料費、電力費等)

電力供給關係ヲ記載ノコト

(ハ) 間接費(運搬費、人件費、償却費、設備維持費、雜費等)等ヲ記載シ尙其ノ内譯ヲ詳細ニ記載スベシ

(ニ) 製品ノ賣却豫定價額ヲ收入豫算トシテ計上スベシ

六、研究ノ擔當主任者

其ノ氏名ヲ記載シ尙履歷書ヲ添付スベシ

七、交付ヲ受ケントスル獎勵金ノ額

研究期間一年度以上ニ亙ルトキハ各年毎ニ分割記載スベシ

八、輕金屬製造研究獎勵金交付規則第三條第二項ニ依リ申請書ニ添付スル「事業ノ概況」ニハ創業年月、主要生産品目及其ノ最近一ケ年間ニ於ケル生産額、使用職工數等ヲ記載スベシ

アルミニウム製造獎勵金交付申請書記載例

一、アルミニウム製造獎勵金交付申請書

昭和 年 月 日

申請者 記 名 捺 印

商工大臣

宛

左記計畫ニ依ルアルミナノ製造ニ付獎勵金ノ交付相受度アルミニウム製造獎勵金交付規則第四條ノ規定ニ依リ所定ノ書類相添ヘ此段及申請候也

記

一、工場ノ名稱及位置

輕金屬製造事業法第三條ノ許可ヲ受ケタル工場又ハ同法附則第二項若ハ第四項ノ規定ニ該當スル工場ノ名稱及位置ヲ記載スルコト

二、獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間

獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル豫定期間ノ始期及終期ヲ記載スルコト

三、獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ於ケルアルミナノ月別製造豫定數量

昭和十五年商工省告示第四百七十四號ノ年度別規格ニ該當スルアルミナニ付獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ

於ケル製造豫定數量ヲ年度別、月別ニ記載スルコト

四、原料ノ種類

アルミニウム製造獎勵金交付規則第一條各號ニ掲グル原料ヲ明記スルコト

五、製造方法

製造ノ工程ヲ具体的ニ詳記シ略圖ヲ添附スルコト

六、アルミナノ規格

獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル各年度ノアルミナニ付昭和十五年商工省告示第四百七十四號ノ年度別規格ニ該當スルアルミナニ付同上告示様式ニ依リ平均品位ヲ年度別ニ記載スルコト

七、獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ於ケル年度別事業收支豫算

(一) 製品及副産物ノ處分ニ因ル收入豫定額ヲ收入豫算トシテ計上スルコト

(二) 製造ノ爲支辨ヲ要スル一切ノ費用ハ

(イ) 直接費(原材料費、燃料費、電力費等)

(ロ) 間接費(運搬費、人件費、設備維持費、設備償却金、副産物採取費、雜費等)

(ハ) 本社費(營業費、税金、金利(配當金不含)等)

(三) 差引

ニ分子其ノ内譯ヲ詳細ニ記載スルコト

尙他ノ製造品ト共通ノ經費ニ付テハ本製品ヘノ割掛ノ基礎ヲ明ニスルコト

八、製造ノ擔當主任者

アルミナ應當リノ生産原價ヲ附記スルコト

其ノ氏名ヲ記載シ履歷書ヲ添附スルコト

添附書類

一、原料及材料ノ使用豫定數量及其ノ取得方法ヲ記載シタル書類

獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル期間ニ於ケル原料及主要材料ノ各品位ニ付其ノ使用豫定數量及取得先又ハ生産先ヲ年度別ニ記載スルコト原料ニ付テハアルミナ分、酸化硅素分、酸化鐵分、酸化ナトリウム分等ノ平均品位ヲ附記スルコト

二、製造設備及主要附屬設備竝ニ其ノ能力ヲ記載シタル書類

製造ニ使用セントスル各設備ニ付其ノ名稱、寸度、能力、員數ヲ記載シ尙當該設備ニ依リ支障ナク作業シタルトキノ生産能力ヲ記載スルコト

三、アルミナノ處分方法ヲ記載シタル書類

獎勵金ノ交付ヲ受ケントスルアルミナガアルミニウム製造用トシテ使用セラルモノナルコトヲ具体的ニ記載スルコト

四、定款、財産目錄、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及利益金ノ處分ニ關スル書類

アルミニウム屑配給統制規則許可申請書記載例

一、アルミニウム屑配給統制規則第二條但書ノ規定ニ依ル
アルミニウム屑使用（又ハ譲渡）許可申請書

- 一、申請者住所及氏名
- 二、品名
- 三、數量（疋）
- 四、價額
- 五、産地
- 六、輸出（又ハ移出）港
- 七、輸入（又ハ移入）港
- 八、輸入（又ハ移入）時期
- 九、譲渡ノ相手方ノ住所及氏名
- 十、使用工場所在地及名稱
- 十一、用途
- 十二、使用（又ハ譲渡）許可申請理由

十三、其ノ他参考トナルベキ事項

アルミニウム屑配給統制規則第二條但書ノ規定ニ依リアルミニウム屑使用（又ハ譲渡）許可相成度同規則第十二條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

年 月 日

住 所

氏

名 印

商工大臣

宛

（記載注意）

- 一、「品名」ニハ新板屑、ガラ屑、機械鑄物屑、ガラ鑄物屑、再生塊、削粉、其ノ他等ノ區別ヲ記載スルコト
- 二、「譲渡ノ相手方ノ住所及氏名」ハ申請者（輸入者）ガ輸入品ヲ直接使用セズ他ヘ譲渡スルトキニ同記載スルコト
尙此ノ場合申請者ト譲受使用者トノ間ニ更ニ仲介商等介在スルトキハ其ノ旨ヲ附シ右ノ住所及氏名ヲモ記載スルコト

三、「使用工場所在地及名稱」欄ニハ使用許可申請ナルト譲渡許可申請ナルトヲ問ハズ總テ輸入（又ハ移入）品ガ使用セラルル工場ノ所在地及名稱ヲ記載スルコト

四、申請書提出數ハ申請者ノ住所、輸入（又ハ移入）港、譲渡ノ相手方ノ住所、使用工場所在地所管道府縣ノ數ニ四
（東京府ヲ含ム場合ハ五）ヲ加ヘタルモノトス
（例一）申請者ノ住所ガ東京府、輸入（又ハ移入）港ガ横濱（神奈川県）譲渡ノ相手方ノ住所ガ埼玉縣、使用工場

所在地が群馬縣ナルトキハ九通提出スルモノトス

- (例二) 申請者、住所が大府、輸入(又ハ移入)港が神戸(兵庫縣)讓渡ノ相手方ノ住所及使用工場所在地が何レモ大府ナルトキハ六通提出スルモノトス
- 五、本許可申請ニハ輸入爲替許可證寫及輸入爲替許可申請書寫ヲ添付スルコト
- 六、許可申請理由が軍關係ナル場合には所管中央官廳ノ證明書一通ヲ添付スルコト

二、アルミニウム屑配給統制規則第三條第三號ノ規定ニ依ルアルミニウム屑受入許可申請書

- 一、申請者ノ住所氏名
- 二、受入工場名及所在地
- 三、受入ノ相手方氏名及住所、受入先工場名(屑發生工場名)及所在地、受入品名並ニ受入數量
- 四、受入許可申請理由
- 五、其ノ他參考トナルベキ事項

| 受入ノ相手方氏名 | 同上住所 | 受入先工場(屑發生工場) | 同上所在地 | 受入品名 | 受入數量(登録月ニ付) |
|----------|------|--------------|-------|------|-------------|
| | | | | | |

アルミニウム屑配給統制規則第三條第三號ノ規定ニ依リアルミニウム屑受入許可相成度同規則第十二條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

年 月 日 住所

氏 名 印

商工大臣

宛

(記載注意)

- 一、「受入品名」ニハ新板屑、ガラ屑、機械鑄物屑、ガラ鑄物屑、再生塊、削粉、其ノ他等ノ區別を記載スルコト
- 二、毎月一定量ノ受入ヲ爲サズ隨時受入ヲ爲スモノニ付テハ受入ノ年月日及受入數量ヲ受入數量欄ニ記載スルコト
- 三、申請書ノ提出數ハ申請者ノ住所、受入工場所在地、受入ノ相手方住所、受入先工場(屑發生工場)所在地所管道府縣ノ數ニ四(但シ東京府ヲ含ム場合ハ五)ヲ加ヘタルモノトス
- (例一) 申請者ノ住所が東京府、受入工場所在地が埼玉縣、受入ノ相手方住所が神奈川縣、受入先工場(屑發生工場)所在地が群馬縣ナルトキハ九通提出スルモノトス
- (例二) 申請者ノ住所及受入工場所在地が京都府受入相手方ノ住所、受入先工場(屑發生工場)所在地が大府ナルトキハ六通提出スルモノトス
- 四、軍關係ノ工場ヨリ屑ヲ受入ルル場合ハ所管軍中央官廳ノ證明書一通ヲ添付スルコト

三、アルミニウム屑配給規則第五條但書ノ規定ニ依ル
アルミニウム屑受入許可申請書

- 一、申請者住所及氏名
- 二、受入工場名及所在地
- 三、受入先工場名（屑發生工場名）及所在地、受入品名並ニ受入數量

| 受入先工場名 （屑發生工場名） | 同上所在地 | 受入品名 | 受入數量（壹箇月ニ付） |
|--------------------|-------|------|-------------|
| | | | |

- 四、許可申請理由
 - 五、其ノ他參考トナルベキ事項
- アルミニウム屑配給統制規則第五條但書ノ規定ニ依リアルミニウム屑受入許可相成度同規則第十二條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

年 月 日

住所

宛

氏

名 印

商工大臣

（記載注意）

- 一、「受入品名」ニハ新板屑、ガラ屑、機械鑄物屑、ガラ鑄物屑、再生塊、削粉、其ノ他等ノ區別ヲ記載スルコト
- 二、毎月一定量ノ受入ヲ爲サズ隨時受入ヲ行フモノニ付テハ受入ノ年月日及受入數量を受入數量欄ニ記載スルコト
- 三、申請書ノ提出數ハ申請者ノ住所、受入工場所在地、受入先工場（屑發生工場）所在地所管道府縣ノ數ニ四（東京府ヲ含ム場合ハ五）ヲ加ヘタルモノトス
- （例一）申請者ノ住所ガ東京府、受入工場所在地ガ神奈川県、受入先工場（屑發生工場）所在地ガ埼玉縣ナルトキハ八通提出スルモノトス
- （例二）申請者ノ住所、受入工場所在地及受入工場（屑發生工場）所在地ガ何レモ大阪府ナルトキハ五通提出スルモノトス
- 四、軍關係工場ヨリ屑ヲ受入ルル場合ハ所管軍中央官廳ノ證明書一通ヲ添附スルコト

四、アルミニウム屑熔融爐新設（増設、改造）許可申請書

年 月 日

住所

商號

代表者

宛

氏

名 印

商工大臣

別記計畫ニ依ル熔融設備ノ新設(増設、改造)ニ付アルミニウム屑配給統制規則第七條ノ許可相成度同規則第八條ノ規定ニ依リ所定ノ書類相添ヘ此段及申請候也

一、新設(増設、改造)工場ノ名稱及位置

工場
 縣市
 郡市
 村町
 番地

二、新設(増設、改造)熔融爐ノ能力

| 爐ノ種類 | 燃料 | 能力 | 基數 | 備考 |
|------|----|----|----|----|
| | | | | |

【註】(一) 爐ノ種類欄ニハ反射爐、黒鉛坩堝、鐵坩堝、抵抗爐等ノ別ヲ記載スルコト

(二) 燃料欄ニハ電氣、瓦斯、コークス、石炭、重油ノ別ヲ記載スルコト

(三) 能力欄ニハ新板屑ヲ標準トシテ一回ノ熔融能力ヲ記載シ一回ノ熔融時間ヲ附記スルコト

三、新設(増設、改造)熔融爐ニ依リ製造スベキ物品(再生アルミニウム)ノ用途別數量及其ノ原料ノ取得方法

(一) 製品ノ用途別數量

| 製品(再生アルミニウム)ノ用途 | 數量 | 備考 |
|-----------------|----|----|
| | | |

(イ) 再生アルミニウム以外ノアルミニウム屑ノミヲ原料トスル場合

【註】(A) 製品(再生アルミニウム)ノ用途欄ニハ(一)販賣又ハ引渡用(委託加工ノ場合)(二)自工場用ニ大別シ更ニ自工場用ニ付テハ機械用鑄物、家庭用鑄物器物其ノ他ノ鑄物、箔、鍛造品、板、管、棒、線及脱醋劑及粒等ノ區別ヲ明ニスルコト

(B) 數量ハ一ヶ月ニ付記載スルコト

(ロ) 再生アルミニウムを原料トシテ使用スル場合

| 製品ノ用途 | 數量 | 備考 |
|-------|----|----|
| | | |

【註】(A) 製品ノ種類欄ニハ板、管、棒、線、機械用鑄物、家庭用鑄物器物、箔、鍛造品等ノ區別ヲ記載シ用途欄ニハ(一)販賣用又ハ引渡(委託加工ノ場合)用(二)自工場用ノ別を記載スルコト

(B) 數量ハ一ヶ月ニ付記載スルコト

(二) 原料ノ取得方法

一一二

| 種 類 | 數 量 | 價 額 | 取 得 方 法 |
|-----|-----|-----|---------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

【註】(A) 種類欄ニハ新板屑、ガラ屑、機械鑄物屑、ガラ鑄物屑、再生アルミニウム、削粉、溶解滓、其ノ他等ノ區別ヲ記載スルコト

(B) 數量ハ一ヶ月ニ記載スルコト

四、新設(増設、改造)ヲ必要トスル事由

五、使用開始(借受)ノ豫定期間

使用開始時期

借 受 期 間

(添附書類)

六、法人ニ在リテハ定款、登記簿ノ謄本、貸借対照表、損益計算書

五、アルミニウム屑配給統制規則第十一條但書ノ規定ニ依ル
報告免除申請書

- 一、申請者ノ住所、商號及氏名
 - 二、免除ヲ受ケントスル工場ノ名稱及其ノ所在地
 - 三、免除ヲ受ケントスルアルミニウム屑ノ種類
 - 四、免除ヲ必要トスル事由
 - 五、免除ヲ受ケントスル期間
- 右工場及其ノアルミニウム屑ニ關シアルミニウム屑配給統制規則第十一條但書ノ規定ニ依ル報告義務免除相成度同規則第十二條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

年 月 日

住 所

氏

名 印

商工大臣

宛

(記載注意)

「アルミニウム物屑ノ種類」欄ニハ新板屑、ガラ屑、機械鑄物屑、ガラ鑄物屑、再生塊、削粉、其ノ他等ノ區別ヲ記載スルコト

一一三

六、アルミニウム屑配給統制規則第十一條ニ依ル報告書様式

一一四

「帝國輕金屬統制株式會社經由」

昭和 年 月 日

所屬組合名

所在地

社名

又ハ商號

代表者名

商工大臣

宛

アルミニウム屑配給統制規則第十一條ニ依ル報告書

昭和十五年商工省令第三十四號アルミニウム屑配給統制規則第十一條ノ規定ニ依ル自家工場發生アルミニウム屑ニ關スル件左記ノ通り及御報告候也

工場所在地及
記
名 稱
期 間
昭和 年 月中

| 屑ノ種類 | 前月繰越 數量 | 自家發生 數量 | 受託品 發生數量 | 受配給 數量 | (計) | 使用 數量 | 販賣 數量 | 受託品 返却數量 | (計) | 差引月末 在庫數量 |
|-------|------------|------------|-------------|-----------|-----|----------|----------|-------------|-----|--------------|
| 延新屑 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 | 延 |
| 延古屑 | | | | | | | | | | |
| 機械鑄物屑 | | | | | | | | | | |
| 家庭鑄物屑 | | | | | | | | | | |
| 削屑 | | | | | | | | | | |
| 再生塊 | | | | | | | | | | |
| 熔解滓 | | | | | | | | | | |
| 殘灰 | | | | | | | | | | |
| 其ノ他 | | | | | | | | | | |
| (合計) | | | | | | | | | | |

備考 一、本報告書ノ數量ハ新塊使用ニ依リ發生シタル屑ヲ含ムモノトス

二、自家工場廻轉屑ハ自家發生數量中ニ含マシムルモノトス

三、受託品ヨリ發生シタル屑ニ付テハ委託者名、受託製品名、受託製品數量等別紙ニ記載添付スルモノトス

一一五

昭和十七年三月廿五日印刷
昭和十七年四月一日發行

(非賣品)

東京市麴町區大手町一丁目六番地

發行所 帝國輕金屬統制株式會社

東京市麴町區大手町一丁目六番地

編輯兼 波直心
發行人

東京市京橋區西八丁堀四ノ四

印刷人 千葉昌次

東京市京橋區西八丁堀四ノ四

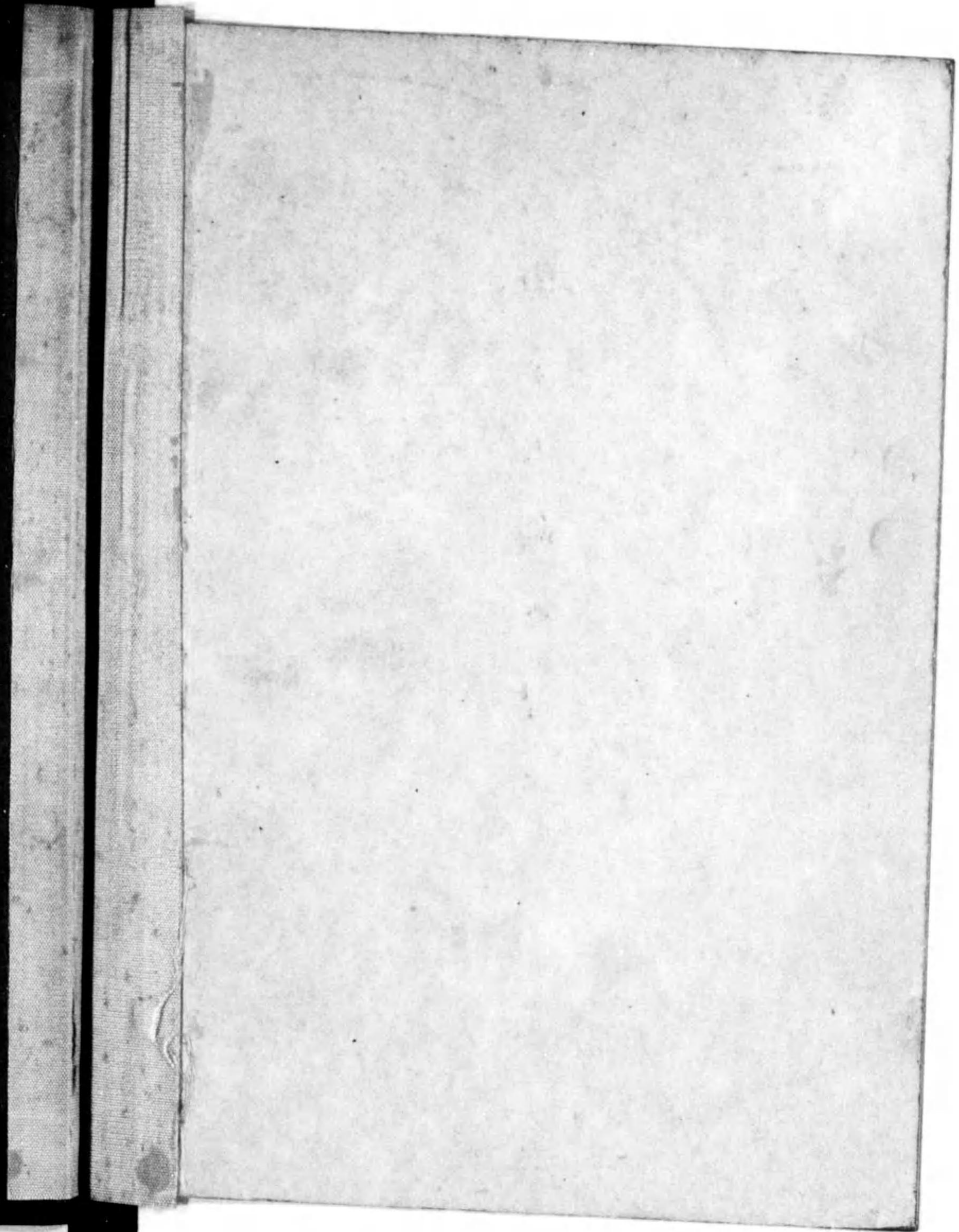
印刷所 三昌堂印刷所



| | | | | | | |
|---------|---|-----|---|---|---|---|
| 大 號 | 函 | 111 | 號 | 年 | 月 | 日 |
| 車鑿屬突係法規 | | | | | | |
| /冊 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | |



933
E
111



終